

事務事業評価シート(対象:R4年度実施事業)

事務事業名		協働のまちづくり推進事業		所属コード	1601000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約			
部		市民活力推進部		実施主体		● 市		県		国		その他			
課		市民協働推進課		継続年数		5年以下		6~10年		11~15年		● 16年以上			
係・担当		生涯学習推進担当		根拠法令等		● 有		[]		無					
担当者名		田村 脩平		内線		328		事業の対象		■ 全市民		市民の一部		内部職員	
予算科目		会計 01 款 2 項 1 目		13 事業		2		その他		[]					
事業目的				事業概要				<ul style="list-style-type: none"> 「協働」に対する共通的な理解を広く周知する。 審議会等への参画機会を拡充するため、ホームページへの掲載等、情報発信を展開する。 協働のまちづくり推進事業助成金の充実を図る。 広く市民活動団体の意見を取り入れる機会をつくる。 出前講座を市民との協働で実施し、まちづくりの推進を図る。 							

単位:円	R3決算	R4予算	R4決算	R5予算
事業費(A)	582,382	1,266,000	777,533	5,277,000
事業費の内訳				
委員報酬	354,000	741,000	525,000	580,000
物件費	65,023	295,000	137,533	181,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	163,359	230,000	115,000	4,230,000
普通建設事業費				286,000
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	582,382	1,266,000	777,533	5,277,000
職員数(人/年)	0.85	0.85	0.85	0.85
職員人件費(B)	6,124,674	6,488,050	6,367,002	6,434,500
総事業費(A+B)	6,707,056	7,754,050	7,144,535	11,711,500
人件費率(B/(A+B))	91.3%	83.7%	89.1%	54.9%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	61.4%	—

	事業の実施状況(見込み)
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 出前講座(8部門、210メニュー)申込数34件、延べ1,056人が利用した。 25の附属機関等の委員について公募を実施し、公募委員として62人を委嘱した。 第29回やしお市民まつり実行委員会の設立に向けて準備を進めたが、新型コロナウイルス感染症の影響により実行委員会の設立にまで至らなかった。 八潮市自治基本条例の周知、適正な運用を図るとともに、令和4年度の第3回目の検証に向け、庁内検証を行った。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 出前講座(8部門、201メニュー)は申込数116件、延べ5,643人が利用した。 26の附属機関等で委員の公募を実施し、公募委員として69人を委嘱した。 第29回やしお市民まつり実行委員会を設立したが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止することを決定した。 八潮市自治基本条例の周知、適正な運用を図るとともに、検証委員会により第3回目の検証を行った。 市民活動推進委員会で市民活動状況調査を実施した。
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 出前講座を通じて、生涯学習によるまちづくりを推進する。 附属機関等の委員について公募を実施し、参加機会の拡充を図る。 第29回やしお市民まつり実行委員会を設立し、やしお市民まつりの開催に向けた支援を行う。 八潮市自治基本条例を周知するとともに適正な運用に努める。 協働のまちづくりについて調査研究を行う。

活動指標名	単位		令和3年度	令和4年度	成果指標名	単位		令和3年度	令和4年度
公募人数	件	計画	68	68	審議会等の人数に対する公募人数の割合	%	目標	21	21
		実績	62	69			実績	20.1	21.1
出前講座メニュー数	件	計画	280	280	出前講座利用者数	人	目標	20,000	20,000
		実績	210	201			実績	1,056	5,643

■事業の評価 (R4年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	五十嵐 陸
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			
②目標達成度の評価			
R4年度の目標達成度			
□ A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	□ C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した	□ 成果指標の目標を達成した	
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	八潮市自治基本条例の第3回目の検証を行い、各条項ともに社会情勢の変化に適合しているとの答申を得ることができた。		
	また、市民活動推進委員会で、市民活動状況調査を実施し、市民活動の現状について確認できた。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい		● 余地がある	□ 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	■ 成果を高める工夫が考えられる		
その他			
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある		□ やや偏りがある	● 偏りがない
			□ 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		□ 余地がない	□ 受益者負担がない
			□ 非該当
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
考えられる対応策	<p>出前講座はメニュー数が減少傾向にあり、利用されるメニューにも偏りが見受けられる。また、附属機関の委員公募については、専門性の高い附属機関が多くあるなかでも一定割合の公募委員が確保されていることから、市民参画の手法について検討する必要がある。</p> <p>出前講座の周知やメニューの増加に引き続き取り組んでいく。また、市民活動推進委員会での議論を踏まえ市民参画の手法などについて調査・研究を進める。</p>		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	<p>附属機関の公募や出前講座については課題はあるものの、安定して実施されている。また、八潮市自治基本条例の第3回目の検証において、各条項ともに社会情勢の変化に適合しているとの答申が得られるなど、成果が上がっているため、概ね順調と判断した。</p>

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	□ :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了
	● :見直して継続	□ :他事業と統合して継続	
	□ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	□ 効率・簡素化
	□ その他		
経営資源(R5年度比)	事業費	□ 増加	● 現状維持
	労働量	□ 増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	<p>出前講座のメニューや利用者の拡充について、引き続き取り組んでいく。また、八潮市自治基本条例の第3回目の検証において、情報の伝え方について意見があり、今後、市民への情報発信の手法などについて、検討していく。</p>		

■事業の評価 (R4年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	小野寺 宏幸
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	■	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	■	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	■	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	■	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	■	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	■	その他	

②目標達成度の評価				
R4年度の目標達成度				
● A:達成した(100%)				
■ B:概ね達成できた(80%以上)				
□ C:達成できなかった(80%未満)				
判断理由	■	活動指標の目標を達成した	■	成果指標の目標を達成した
	■	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
	<ul style="list-style-type: none"> ・開示等の請求等に対して適切に処理した。 ・各審議会を円滑に運営した。 ・新たに八潮市個人情報保護法施行条例を制定した。 			
	その他			

③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい			
● 余地がある			
□ 余地が全くない			
判断理由	■	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	■	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	■	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	■	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	■	成果を高める工夫が考えられる	
	■	その他	

④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある			
● やや偏りがある			
□ 偏りがない			
□ 非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある			
□ 余地がない			
□ 受益者負担がない			
□ 非該当			
判断理由	■	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	■	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	■	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	■	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	
	■	その他	

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
□ 課題はほとんどない	
● ある程度課題がある	
□ 大きな課題がある	
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・頻回請求等への対応について課題がある。 ・行政機関等匿名加工情報制度の導入について、国や他の自治体の動向に注視しつつ、継続して調査研究に努める必要がある。
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> ・行政機関等匿名加工情報に関する情報収集に努める。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
		<p>情報公開制度により市民の知る権利を保障し、個人情報保護制度により個人情報の適正な取り扱いを確保している。両制度を適切に運用することで、公正で市民に開かれた行政の推進に資するとともに、個人の権利利益の保護に資することに努めている。</p>

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	□ :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了	
	● :見直して継続	□ :他事業と統合して継続		
	→ □ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	□ 効率・簡素化	
経営資源(R5年度比)	事業費	□ 増加	● 現状維持	□ 削減
	労働量	● 増加	□ 現状維持	□ 削減
今後の実施方針(改善方針)	引き続き、個人の権利利益の保護に資するため、個人情報保護制度及び情報公開制度の適正な運用に努める。			

事務事業評価シート(対象:R4年度実施事業)

事務事業名		広報事業		所属コード	1102000		位置付け	■ 主要事業		■ 総合戦略		■ 市長公約						
事務事業名	広報事業			部	企画財政部			実施主体	● 市		■ 県		■ 国		■ その他			
施策の柱(章)	6	新公共経営			課	秘書広報課			継続年数	5年以下		6~10年		11~15年		● 16年以上		
大施策(節)	2	市民に開かれたまちづくり			係・担当	広聴担当・広報担当・シティセールス担当			根拠法令等	● 有 [八潮市広報発行規定]							■ 無	
基本施策	2	広聴・広報の充実			担当者名	楠美 貴之		内線	226		事業の対象	■ 全市民		■ 市民の一部		■ 内部職員		
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	2	事業	1	事業の対象	■ その他 []						
事業目的	・様々な媒体を通して、市政の情報を提供することにより、市民が必要な情報を適切に得られるようにする。							事業概要	・広報紙の編集・発行、ホームページの更新及び維持管理、記者会見等のパブリシティを行う。 ・やしお840メール配信サービス、SNSなど等の様々な媒体を利用した情報提供の充実を図る。 ・シティセールスを推進する。									

単位：円		R3決算	R4予算	R4決算	R5予算
事業費(A)		21,702,642	22,492,000	22,911,664	25,481,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	21,673,142	22,228,000	21,157,840	25,215,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	29,500	264,000	1,738,395	266,000
	普通建設事業費			15,429	
財源の内訳	国庫支出金	12,460	7,000	20,000	7,000
	県支出金				
	市債				
	その他	2,515,847	2,265,000	3,010,642	2,256,000
一般財源	19,174,335	20,220,000	19,881,022	23,218,000	
職員数(人/年)	4.00	4.00	4.00	4.00	
職員人件費(B)	28,821,996	30,532,000	29,962,364	30,280,000	
総事業費(A+B)	50,524,638	53,024,000	52,874,028	55,761,000	
人件費率(B/(A+B))	57.0%	57.6%	56.7%	54.3%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	101.9%	—	

事業の実施状況(見込み)	
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・広報紙とキッズ広報紙の編集・発行(月1回、計12回発行)を行った。 ・ホームページのリニューアルや更新及び維持管理(随時)を行った。 ・記者会見(市議会定例会に伴うもの4回)その他随時の情報提供を行った。 ・やしお840メール配信サービス及びSNSを活用した情報発信を実施した。 ・シティセールスプランに基づくシティセールスを推進した。また、最終計画年度であるためシティセールスプランを見直した。 ・AIチャットボットシステムを運用した。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・広報紙をフルカラーとしキッズ広報紙と併せ編集・発行(毎月10日)を行った。 ・ホームページの更新及び維持管理を行った。 ・記者会見(市議会定例会に伴うもの4回)その他随時の情報提供を行った。 ・やしお840メール及びSNSを活用した情報発信を実施した。 ・シティセールスプランに基づくシティセールスを推進した。 ・AIチャットボットシステムの維持管理を行った。
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・フルカラー広報紙とキッズ広報紙の編集・発行(毎月10日)を行う。 ・ホームページの更新及び維持管理(随時)を行う。 ・記者会見(市議会定例会に伴うもの4回)その他随時のパブリシティを行う。 ・やしお840メール及びSNSを活用した情報発信を実施する。 ・シティセールスプランに基づくシティセールスを推進する。 ・AIチャットボットシステムの充実・維持管理を行う。

活動指標名	単位		令和3年度	令和4年度	成果指標名	単位		令和3年度	令和4年度
広報紙の発行	部	計画	29,500	29,500	広報紙から必要な生活情報を得た人の割合	%	目標	70	70
		実績	29,500	29,500			実績	66	65
ホームページの充実	ページ	計画	3,000	3,000	市ホームページ閲覧数	件	目標	1,053,000	1,053,000
		実績	3,395	3,963			実績	1,960,845	1,613,322

■事業の評価 (R4年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	馬場 光隆
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される			
■ その他	市民と市政をつなぐ媒体事業		

②目標達成度の評価	
R4年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) □ C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した
	■ 成果指標の目標を達成した
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
広報紙についてはフルカラー化し、計画通りに発行することができた。また、ホームページの充実については、ページ・閲覧数とも計画値を上回ることができたため。	

③実施内容・方法の評価		
成果向上やコスト削減のための見直しの余地		
余地が大きい ● 余地がある □ 余地が全くない		
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
■ 成果を高める工夫が考えられる		
その他		

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
偏りがある □ やや偏りがある □ 偏りがない ● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
余地がある □ 余地がない □ 受益者負担がない □ 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
課題	人口増加に伴い、より多くの市民に対し市政情報を提供する必要があるが、広報やしおの新聞折込やホームページなどの手法だけでは、周知は困難であり、市民の情報入手手段の多様化に対応する必要がある。		
考えられる対応策	紙媒体以外の新たな配布手法の検討 広報紙の配置場所の増設 新聞折込以外の入手方法のPRに努める		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	定例的事業の広報紙発行やホームページ充実については順調に成果を上げている。また、多くの市民へ情報を提供するため、広報紙設置個所の増設やマイ広報・マチイロなどでの閲覧を可能としている。そのほか、八潮市の魅力を発信するため、PR動画を作成し配信するなど、シティセールスを推進している。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了
	□ :見直して継続	□ :他事業と統合して継続	
→	□ 重点化(拡充)	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化 □ その他
経営資源(R5年度比)	事業費 ● 増加 □ 現状維持 □ 削減		
	労働量 ● 増加 □ 現状維持 □ 削減		
今後の実施方針(改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報紙の配布手法や広報紙面作成について、引き続き調査・研究を行う。 ・ ホームページ、やしお840メール、SNSを活用して情報提供の更なる充実を図る。 ・ 市のイメージアップを図るためシティセールスを推進する。 		

事務事業評価シート(対象:R4年度実施事業)

事務事業名		広聴事業		所属コード	1102000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約	
部		企画財政部		実施主体		● 市		県		国		その他	
施策の柱(章)		6 新公共経営		課		秘書広報課		継続年数		5年以下		6~10年	
大施策(節)		2 市民に開かれたまちづくり		係・担当		広聴担当・広報担当・シティセールス担当		根拠法令等		● 有		[八潮市市民の声ボックス制度実施要綱]	
基本施策		2 広聴・広報の充実		担当者名		楠美 貴之		内線		226		事業の対象	
予算科目		会計 01 款 2 項 1 目		事業		2		事業の対象		■ 全市民		市民の一部	
事業目的		・市民の市政に関する意見や要望等を的確に把握し、行政運営に反映させる。		事業概要		・市民の声ボックス制度の実施、市長ふれあい訪問及び市長とまちづくりを語る集いの開催により、市民から市政に関する意見や要望等を聴く。 ・各種相談(法律・くらし・税理士・行政書士・不動産・司法書士)を実施し、市民生活の悩みについて解決を図る。		その他		[]		内部職員	

単位:円		R3決算	R4予算	R4決算	R5予算
事業費(A)		1,896,952	4,829,000	3,861,766	1,869,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	324,952	3,225,000	2,257,766	355,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	1,572,000	1,604,000	1,604,000	1,514,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	1,896,952	4,829,000	3,861,766	1,869,000	
職員数(人/年)	2.00	2.00	2.00	2.00	
職員人件費(B)	14,410,998	15,266,000	14,981,182	15,140,000	
総事業費(A+B)	16,307,950	20,095,000	18,842,948	17,009,000	
人件費率(B/(A+B))	88.4%	76.0%	79.5%	89.0%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	80.0%	—	

事業の実施状況(見込み)	
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 市民の声ボックス制度(投書件数427件)を実施した。 市長ふれあい訪問及び市長とまちづくりを語る集いについて、町会・自治会等からの申し込みは0件であった。 各種相談(法律・くらし・税理士・行政書士・不動産・司法書士)を実施した。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 市民の声ボックス制度(投書件数328件)を実施した。 市長ふれあい訪問及び市長とまちづくりを語る集いについて、町会・自治会等からの申し込みは0件であった。 各種相談(法律・くらし・税理士・行政書士・不動産・司法書士)を実施した。 市民意識調査を実施した。
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 市民の声ボックス制度を実施する。 市長ふれあい訪問及び市長とまちづくりを語る集いを実施する。 各種相談(法律・くらし・税理士・行政書士・不動産・司法書士)を実施する。

活動指標名	単位		令和3年度	令和4年度	成果指標名	単位		令和3年度	令和4年度
市長ふれあい訪問等実施回数	回	計画	6	6	市長ふれあい訪問等参加人数	人	目標	120	120
		実績	0	0			実績	0	0
相談実施回数	回	計画	110	110	相談件数	件	目標	500	500
		実績	112	113			実績	406	467

■事業の評価 (R4年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	馬場 光隆
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		
②目標達成度の評価			
R4年度の目標達成度			
□ A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	□ C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した 成果指標の目標を達成した ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 市長とまちづくりを語る集いや市長ふれあい訪問に関しては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響などにより実施することができなかったが、相談業務における実施回数では目標値を上回ったため。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい		● 余地がある	□ 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ■ 成果を高める工夫が考えられる その他		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある		□ やや偏りがある	□ 偏りがない
			● 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
□ 余地がある		□ 余地がない	□ 受益者負担がない
			● 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題		評価時点で認識されている問題・課題		
		□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
課題		人口の増加に伴い、今後も住民ニーズが多様化することが予想され、積極的な広聴活動が求められる。		
考えられる対応策		市長とまちづくりを語る集いについては、継続して町会・自治会長宛に案内をすると共に、各相談事業については、広報やしおやホームページのほか、840メールやSNSなどでの積極的な周知を図る。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	市長とまちづくりを語る集いや市長ふれあい訪問に関しては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響などにより実施することができなかったが、相談実施回数においては目標値を上回った。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了
	□ :見直して継続	□ :他事業と統合して継続	
	→ □ 重点化(拡充)	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化
経営資源(R5年度比)	事業費	□ 増加	● 現状維持
	労働量	□ 増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	・市長とまちづくりを語る集いは、町会・自治会主催により引き続き実施していく。 ・各相談事業については、広報やしおやホームページのほか、やしお840メールやSNSなどでの積極的な周知を図る。		

事務事業評価シート(対象:R4年度実施事業)

所属コード		1102500		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約				
事務事業名	地域情報化推進事業			部	企画財政部		実施主体	●市		●県	●国	●その他	
施策の柱(章)	6	新公共経営		課	情報政策課		継続年数	5年以下	●6~10年	11~15年	16年以上		
大施策(節)	2	市民に開かれたまちづくり		係・担当	情報政策担当・情報管理担当		根拠法令等	有 [] ●無					
基本施策	3	情報交流の支援		担当者名	浅見 恵一		内線	311		事業の対象	■全市民	●市民の一部	●内部職員
予算科目	会計	款		項	目		事業	その他 []					
事業目的	・市民同士、また市民と行政が情報交流を行い、コミュニケーションを図れるよう、セキュリティを確保したネットワークを活用し、地域情報サービスを提供する。						事業概要	・地域情報化の実現にあたり、アンケート調査等により市民に対して意見を求める。 ・市民や八潮市を訪れる人々のニーズを反映できるコミュニケーションツールの調査研究等を行う。					

単位：円		R3決算	R4予算	R4決算	R5予算
事業費(A)					
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
その他					
一般財源					
職員数(人/年)	0.15	0.15	0.15	0.15	
職員人件費(B)	1,080,825	1,144,950	1,123,589	1,135,500	
総事業費(A+B)	1,080,825	1,144,950	1,123,589	1,135,500	
人件費率(B/(A+B))	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—		—	

事業の実施状況(見込み)	
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 市ホームページシステム運用の支援を行った。 SNSを活用した地域情報のコミュニケーションシステムの調査・研究を行った。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 市ホームページシステム運用の支援を行った。 SNSを活用した地域情報のコミュニケーションシステムの調査・研究を行った。 自治体デジタルトランスフォーメーション推進計画に沿って地域社会のデジタル化推進に向けた調査・研究を行った。
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 市ホームページシステム運用の支援を行う。 SNSを活用した地域情報のコミュニケーションシステムの調査・研究を行う。 八潮市デジタルトランスフォーメーション推進計画に沿って地域社会のデジタル化推進に向けた調査・研究を行う。

活動指標名	単位		令和3年度	令和4年度	成果指標名	単位		令和3年度	令和4年度
サービスシステム数	件	計画	1	1			目標		
		実績	1	1			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R4年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	高澤 恵
当該事務事業について市が関与する必要性			
A:非常に高い		B:高い	● C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ■ その他 [TwitterやFacebookなどの既存のコミュニケーションツールが、事業目的の一部を満たしている]		
	活動指標の目標を達成した 成果指標の目標を達成した 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 地域情報のコミュニケーションシステムについての具体的な検討には至らなかった。		
②目標達成度の評価			
R4年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	● C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した 成果指標の目標を達成した 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 地域情報のコミュニケーションシステムについての具体的な検討には至らなかった。		
	地域情報のコミュニケーションシステムについての具体的な検討には至らなかった。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		余地がある	● 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる ■ その他 [令和4年度は予算措置なし]		
	令和4年度は予算措置なし		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		やや偏りがある	偏りがない ● 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		余地がない	受益者負担がない ● 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		
	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
課題	地域情報化について、計画策定から10年以上が経過し、コミュニケーションシステムの環境も大きく変化していることから、八潮市デジタル・トランスフォーメーション推進計画に沿った地域社会のデジタル化推進の研究や市民ニーズの現状把握をする必要がある。		
考えられる対応策	市民意識調査で得られた情報を分析するとともに、技術的な解決手法について検討する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆ 遅れ	地域情報のコミュニケーションシステムについての具体的な検討には至らなかった。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	現状のまま継続	休止・廃止	終了・完了
	見直して継続	● 他事業と統合して継続	
	→ 重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化
			その他
経営資源(R5年度比)	事業費	増加	現状維持 ● 削減
	労働量	増加	現状維持 ● 削減
今後の実施方針(改善方針)	自治体デジタル・トランスフォーメーション推進事業と統合し、新たな地域情報化の進め方を再考していく。		

事務事業評価シート(対象:R4年度実施事業)

所属コード		1503000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約			
事務事業名	駅前出張所管理・サービス事業			部	生活安全部			実施主体	● 市 県 国 その他			
施策の柱(章)	6	新公共経営		課	市民課			継続年数	5年以下 6~10年 11~15年 ● 16年以上			
大施策(節)	2	市民に開かれたまちづくり		係・担当	駅前出張所			根拠法令等	● 有 [戸籍法・住民基本台帳法等] 無			
基本施策	3	情報交流の支援		担当者名	石田 昌夫		内線	861		事業の対象	■ 全市民 市民の一部 内部職員	
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	19	事業	3	その他 []	
事業目的	八潮駅及び周辺商業施設利用者や市南部地域等に居住する市民のみならず、駅を拠点とするバス網の整備により、市全域からの交通便利性の向上した八潮駅前において行政サービスを提供し、市民サービスの向上を図る。						事業概要	戸籍の届出受付、住民異動届の受付、印鑑登録、住民票・戸籍・除籍謄抄本等・印鑑証明、各種税証明等の交付、市税等・税外諸収入の収納、印紙の売捌き、国民健康保険の資格取得・喪失、国民年金の資格取得・喪失、こども医療等・児童手当の届出、一般旅券の申請受理・交付、個人番号カードの交付。				

単位:円	R3決算	R4予算	R4決算	R5予算
事業費(A)	19,375,775	51,930,000	31,903,303	55,022,000
事業費の内訳	委員報酬			
	物件費	16,767,335	49,313,000	29,286,863
	維持補修費			
	扶助費			
	補助費等	2,608,440	2,617,000	2,616,440
	普通建設事業費			
財源の内訳	国庫支出金	1,440,000	1,440,000	1,440,000
	県支出金	199,000		24,000
	市債			
	その他	3,606,400	35,030,000	14,331,400
一般財源	14,130,375	15,460,000	16,107,903	11,479,000
職員数(人/年)	3.50	3.50	3.50	3.50
職員人件費(B)	25,219,247	26,715,500	26,217,069	26,495,000
総事業費(A+B)	44,595,022	78,645,500	58,120,372	81,517,000
人件費率(B/(A+B))	56.6%	34.0%	45.1%	32.5%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	61.4%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和3年度	12課21事業114業務 各種証明書交付件数 住民票等15,952件、印鑑証明7,534件 戸籍・除籍謄抄本等2,521件 税証明等4,503件、その他の証明216件 市税・税外諸収入の収納件数 市税4,809件、税外3,359件 一般旅券の申請件数312件
令和4年度	12課21事業114業務 各種証明書交付件数 住民票等15,805件、印鑑証明7,292件 戸籍・除籍謄抄本等3,057件 税証明等4,736件、その他の証明228件 市税・税外諸収入の収納件数 市税5,019件、税外3,558件 一般旅券の申請件数1,217件
令和5年度	13課22事業135業務 各種証明書交付 戸籍・住民基本台帳の届 市税・税外諸収入の収納 印鑑登録及び国民健康保険の取得喪失届 一般旅券の申請受付及び交付 収入印紙の売捌き

活動指標名	単位		令和3年度	令和4年度	成果指標名	単位		令和3年度	令和4年度
取り扱い業務件数	件	計画	114	114	各種証明書等交付、各種届出及び市税等の収納件数	件	目標	50,000	50,000
		実績	114	114			実績	62,913	63,959
		計画			一般旅券の申請件数	件	目標	2,500	2,500
		実績					実績	312	1,217

■事業の評価 (R4年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	市川 敦士
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	■	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	■	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	■	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	■	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	■	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	■	その他	
②目標達成度の評価			
R4年度の目標達成度			
□ A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	□ C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■	活動指標の目標を達成した	
	■	成果指標の目標を達成した	
	■	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	
達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
活動指標である取扱業務及び成果指標である各種証明書等交付、各種届出及び市税等の収納件数は、目標を達成できたが、一般旅券の申請件数は新型コロナウイルス感染症の影響で、パスポート申請をする方が減少したため目標を達成できなかった。			
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい		● 余地がある	□ 余地が全くない
判断理由	■	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	■	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	■	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	■	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	■	成果を高める工夫が考えられる	
	■	その他	
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある		□ やや偏りがある	● 偏りがない
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		□ 余地がない	□ 受益者負担がない
判断理由	■	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	■	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	■	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	■	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
課題	駅前出張所は、12課21事業114業務を、平日午前8時30分から午後7時までローテーション勤務で行っているが、事務量に対して正規職員数が足りない状況である。また、多岐にわたる業務を円滑に行うために、職員の資質の向上が必須である。		
考えられる対応策	日頃からマニュアルの整備を行うとともに、担当課と連携を図り、職員間で情報共有を図る。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	成果指標の一部は、新型コロナウイルス感染症の影響により達成できなかったものの、戸籍をはじめとした各種届出の受理、各種証明書等の交付、市税等の収納業務、パスポート申請受付交付事務を円滑に実施でき、市民の方への利便性が図られたものと考えられる。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了	
	□ :見直して継続	□ :他事業と統合して継続		
	→ □ 重点化(拡充)	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化	
経営資源(R5年度比)	事業費	□ 増加	● 現状維持	□ 削減
	労働量	□ 増加	● 現状維持	□ 削減
今後の実施方針(改善方針)	12課21事業114業務について、日頃からマニュアルの整備や受付業務の事例等についての情報共有、及び研修等により職員の資質の向上を図り、引き続き市民サービスの向上に努めていく。			

事務事業評価シート(対象:R4年度実施事業)

事務事業名		行政改革推進事業		所属コード	1101000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約				
事務事業名	行政改革推進事業			部	企画財政部			実施主体	● 市		□ 県		□ 国		□ その他	
施策の柱(章)	6	新公共経営		課	企画経営課			継続年数	5年以下		6~10年		11~15年		● 16年以上	
大施策(節)	3	健全で計画的・効率的な行政の体制づくり		係・担当	企画経営担当			根拠法令等	● 有		[八潮市行政評価実施要綱他]		□ 無			
基本施策	1	計画的・効率的な行政の推進		担当者名	竹村 晋作		内線	885		事業の対象	□ 全市民		□ 市民の一部		■ 内部職員	
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	8	事業	3	その他		[]			
事業目的	・限られた資源から最大の効果を発揮し、スピード感を持って改革を進めるため、集中的、効果的に行政改革に取り組むとともに、総合的、計画的、効果的な行政運営を推進し、市民満足度の向上を図る。						事業概要	・第6次八潮市行政改革大綱・実施計画に基づき、さらなる事務事業の見直しを図る。 ・社会環境や市民ニーズに対応した市政運営を行うため、行政マネジメントシステムを活用した行政評価（施策評価及び事務事業評価）を行い、さらに、評価の透明性、客観性を高めるため、事務事業評価及び年次事業評価における外部評価を実施する。								

単位：円		R3決算	R4予算	R4決算	R5予算
事業費(A)		775,000	875,000	794,956	874,000
事業費の内訳	委員報酬	93,000	124,000	93,000	124,000
	物件費	682,000	751,000	701,956	750,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	775,000	875,000	794,956	874,000	
職員数(人/年)	1.55	1.55	1.55	1.55	
職員人件費(B)	11,168,523	11,831,150	11,610,416	11,733,500	
総事業費(A+B)	11,943,523	12,706,150	12,405,372	12,607,500	
人件費率(B/(A+B))	93.5%	93.1%	93.6%	93.1%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	90.9%	—	

事業の実施状況(見込み)	
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 行政改革に関すること 「第5次八潮市行政改革大綱・実施計画」に位置付けられた各事業の進行管理を行った。 行政評価、行政管理に関すること 事務事業の効果を検証し、事務事業の改善に務めた。また、外部評価を実施し、事業の公平、公正、透明性を確保した。さらに、行政マネジメントシステムの保守契約を行い、行政管理の効率化を図った。 指定管理者制度の外部評価を行った。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 行政改革に関すること 「第6次八潮市行政改革大綱・実施計画」に位置付けられた各事業の進行管理を行った。 行政評価、行政管理に関すること 事務事業の効果を検証し、事務事業の改善に務めた。また、外部評価を実施し、事業の公平、公正、透明性を確保した。さらに、行政マネジメントシステムの保守契約を行い、行政管理の効率化を図った。 指定管理者制度の外部評価を行った。
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 行政改革に関すること 「第6次八潮市行政改革大綱・実施計画」に位置付けられた各事業の進行管理を行う。 行政評価、行政管理に関すること 事務事業の効果を検証し、事務事業の改善に務める。また、外部評価を実施し、事業の公平、公正、透明性を確保する。さらに、行政マネジメントシステムの保守契約を行い、行政管理の効率化を図る。 指定管理者制度の外部評価を行う。

活動指標名	単位		令和3年度	令和4年度	成果指標名	単位		令和3年度	令和4年度
行政評価対象事業数	事業	計画	365	368	行政評価において目標達成した事業の割合	%	目標	96	97
		実績	365	368			実績	93.2	93.4
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R4年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	菊池 俊充
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	
C:ある程度認められる			
判断理由	<input type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	<input type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	<input checked="" type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	<input type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	<input type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	<input type="checkbox"/>	その他	

②目標達成度の評価				
R4年度の目標達成度				
A:達成した(100%)				
● B:概ね達成できた(80%以上)				
C:達成できなかった(80%未満)				
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/>	活動指標の目標を達成した	<input type="checkbox"/>	成果指標の目標を達成した
	<input type="checkbox"/>	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
	新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、昨年度に引き続き、通常の事業の執行が困難な状況であったが、実施方法の変更等で対応することにより、昨年度と比較し、目標達成度が増加した。			

③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地在大きい			
● 余地がある			
余地在全くない			
判断理由	<input type="checkbox"/>	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/>	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	<input checked="" type="checkbox"/>	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる	
	<input type="checkbox"/>	その他	

④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある			
やや偏りがある			
偏りがない			
● 非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある			
余地がない			
受益者負担がない			
非該当			
判断理由	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	<input type="checkbox"/>	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	<input type="checkbox"/>	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	<input type="checkbox"/>	課題はほとんどない	● ある程度課題がある
	<input type="checkbox"/>	大きな課題がある	
考えられる対応策	行政マネジメントシステムを活用することで、効率的に実施計画及び行政評価の調書の作成ができるようになったが、「第6次八潮市行政改革大綱・実施計画」を進めていくため、コスト意識など職員の意識改革が必要である。		
	「第6次八潮市行政改革大綱・実施計画」の進行管理を行い、取り組みを着実に進めるとともに、人材育成を所管する課と連携しながら、機会を捉えて職員の意識改革を図る。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
		事務事業の適切な管理を行い、市民サービス向上のため、計画の達成に向け取り組んでおり、進行管理についても、行政マネジメントシステムを活用し、効率的に実施することができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続		:休止・廃止		:終了・完了		
	:見直して継続		:他事業と統合して継続				
	<input type="checkbox"/>	重点化(拡充)	<input type="checkbox"/>	手段を改善	<input type="checkbox"/>	効率・簡素化	
	<input type="checkbox"/>	その他					
経営資源(R5年度比)	事業費	<input type="checkbox"/>	増加	●	現状維持	<input type="checkbox"/>	削減
	労働量	<input type="checkbox"/>	増加	●	現状維持	<input type="checkbox"/>	削減
今後の実施方針(改善方針)	「第6次八潮市行政改革大綱・実施計画」の取組状況の進行管理を行い、引き続き、事務事業の見直しや、業務改善を図る。また、行政評価については、施策評価、事務事業評価及び外部評価を継続して実施することで、効率的かつ効果的な行政運営を図っていく。						

事務事業評価シート(対象:R4年度実施事業)

事務事業名		計画行政推進事業		所属コード	1101000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約		
事務事業名	計画行政推進事業			部	企画財政部			実施主体	● 市		県		国	
施策の柱(章)	6	新公共経営		課	企画経営課			継続年数	5年以下		6~10年		11~15年	
大施策(節)	3	健全で計画的・効率的な行政の体制づくり		係・担当	企画経営担当			根拠法令等	● 有		[八潮市自治基本条例、八潮市基本構想の策定等を議会の議決すべき事件として定める条例]			
基本施策	1	計画的・効率的な行政の推進		担当者名	竹村 晋作		内線	885		事業の対象	■ 全市民		市民の一部	
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	8	事業	2	その他 []			
事業目的	・戦略的な自治体経営を推進するため各部局間の施策調整を行い、第5次八潮市総合計画の着実な進行を図る。また、第6次八潮市総合計画の策定について検討する。 ・第2期八潮市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行管理、効果検証を行い、第3期戦略策定について検討する。						事業概要	・第5次八潮市総合計画及び第2期八潮市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行管理を行う。 ・第6次八潮市総合計画及び第3期八潮市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定を検討する。 ・権限移譲を推進していく。						

単位:円	R3決算	R4予算	R4決算	R5予算
事業費(A)	10,160,826	6,408,000	4,315,628	1,082,000
事業費の内訳	委員報酬	359,000	122,000	55,000
	物件費	5,355,467	6,286,000	4,260,628
	維持補修費			
	扶助費			
	補助費等	4,446,359		
	普通建設事業費			
財源の内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	市債			
	その他			
一般財源	10,160,826	6,408,000	4,315,628	1,082,000
職員数(人/年)	2.06	2.06	2.06	2.06
職員人件費(B)	14,843,328	15,723,980	15,430,617	15,594,200
総事業費(A+B)	25,004,154	22,131,980	19,746,245	16,676,200
人件費率(B/(A+B))	59.4%	71.0%	78.1%	93.5%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	67.3%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 実施計画策定要綱等に基づき、行政マネジメントシステムを活用して効率的に実施計画調書を作成した。また、第5次八潮市総合計画の見直しを行い、改定を行った。 八潮市教育大綱の進行管理を行った。 地方分権改革等に伴う権限移譲を推進し、市民の利便性の向上に努めた。 八潮市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行管理を行うとともに、第5次八潮市総合計画の見直しにあわせ、第2期八潮市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定した。 ふるさと納税寄附の受付・管理を行った。 延期されていたオリンピック等の開催に向けた機運醸成及び聖火リレーを実施した。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 実施計画策定要綱等に基づき、行政マネジメントシステムを活用して効率的に実施計画調書を作成した。また、第5次八潮市総合計画の進行管理を行うとともに、次期総合計画の策定に向けた方向性や基礎調査の実施等に関する計画等について、検討を行った。 地方分権改革等に伴う権限移譲を推進し、市民の利便性の向上に努めた。 第2期八潮市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行管理を行った。 ふるさと納税寄附の受付・管理を行った。
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 実施計画策定要綱等に基づき、行政マネジメントシステムを活用して効率的に実施計画調書を作成する。また、第5次八潮市総合計画の進行管理を行うとともに、次期総合計画の策定に向けた方向性や基礎調査の実施等に関する計画を作成する。 地方分権改革等に伴う権限移譲を推進し、市民の利便性の向上に努める。 第2期八潮市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行管理を行う。 【ふるさと納税推進事業】へ移管(5,347,000円)

活動指標名	単位		令和3年度	令和4年度	成果指標名	単位		令和3年度	令和4年度
地方分権による権限移譲済事務数	件	計画	91	93	地方分権による権限移譲済事務の割合	%	目標	81.3	83
		実績	77	77			実績	70	70
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R4年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	菊池 俊充
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価	
R4年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した
	成果指標の目標を達成した
	■業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	市民サービスの向上に直結する事務については、既に権限移譲を受けているため、移譲事務数を増加できず、成果指標の計画は達成できなかったが、事業の実施状況においては、概ね達成できた。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余地が大きい ● 余地がある 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	■成果を高める工夫が考えられる
その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
偏りがある やや偏りがある ● 偏りが無い 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
余地がある 余地がない ● 受益者負担がない 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
課題	第5次八潮市総合計画に定められた将来目標人口や将来都市像の実現に向けて、実施計画を通じて、各事業の精査を行う。また、策定予定の次期総合計画の方向性や策定スケジュール等について検討する必要がある。		
考えられる対応策	実施計画のヒアリング等を通じ、担当課と事業内容について調整を図る。第5次八潮市総合計画および第2期八潮市まち・ひと・しごと創生総合戦略の適切な進行管理を行うとともに、策定予定の次期総合計画の方向性等について庁内統制を図る必要がある。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	実施計画の策定は、行政マネジメントシステムにより効率的に実施されている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	● :休止・廃止	● :終了・完了	
	● :見直して継続	● :他事業と統合して継続		
	→ ● 重点化(拡充)	● 手段を改善	● 効率・簡素化	
	● その他			
経営資源(R5年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持	● 削減
	労働量	● 増加	● 現状維持	● 削減
今後の実施方針(改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> ・権限移譲は引き続き推進する。 ・第5次八潮市総合計画の適切な進行管理を図るため、行政マネジメントシステムを活用する。また、策定予定の次期総合計画の方向性や策定スケジュール等の作成を行う。 ・第2期八潮市まち・ひと・しごと創生総合戦略の適切な進行管理を図る。 			

事務事業評価シート(対象:R4年度実施事業)

所属コード		1200600		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約				
事務事業名	公用車管理事業			部	総務部		実施主体	●市		●県	●国	●その他	
施策の柱(章)	6	新公共経営		課	総務課		継続年数	5年以下	●6~10年	11~15年	16年以上		
大施策(節)	3	健全で計画的・効率的な行政の体制づくり		係・担当	総務係		根拠法令等	●有 [道路運送車両法等] 無					
基本施策	1	計画的・効率的な行政の推進		担当者名	岡安 純平		内線	466		事業の対象	●全市民	●市民の一部	■内部職員
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	6	事業	2	その他 []		
事業目的	・共用車の一括管理による保有台数の適正化及び維持経費等の抑制を図る。						事業概要	・共用車の一括管理（運行管理・維持管理・貸出等）を行なうと共に、計画的な車両の入替え及び安全運転を推進する。					

単位：円		R3決算	R4予算	R4決算	R5予算
事業費 (A)		8,591,244	9,016,000	7,636,378	7,267,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	8,386,004	8,790,760	7,431,138	7,041,760
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	205,240	225,240	205,240	225,240
財源の内訳	普通建設事業費				
	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
一般財源	8,591,244	9,016,000	7,636,378	7,267,000	
職員数 (人/年)	0.40	0.40	0.40	0.40	
職員人件費 (B)	2,882,200	3,053,200	2,996,236	3,028,000	
総事業費 (A+B)	11,473,444	12,069,200	10,632,614	10,295,000	
人件費率 (B/(A+B))	25.1%	25.3%	28.2%	29.4%	
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—	84.7%	—	

事業の実施状況 (見込み)	
令和3年度	安全運転管理者講習会へ参加した。 全国市有物件自動車損害共済に加入した。 軽自動車7台、普通車バンタイプ4台、ワゴン車2台、普通自動車3台を管理した。 事故報告件数は、14件であった。
令和4年度	安全運転管理者講習会へ参加した。 全国市有物件自動車損害共済に加入した。 軽自動車5台、普通車バンタイプ4台、ワゴン車2台、普通自動車3台を管理した。 事故報告件数は、11件であった。
令和5年度	安全運転管理者講習会へ参加予定。 全国市有物件自動車損害共済に加入する。 軽自動車4台、普通車バンタイプ4台、ワゴン車2台、普通自動車2台を管理する。

活動指標名	単位		令和3年度	令和4年度	成果指標名	単位		令和3年度	令和4年度
共用自動車の管理	台	計画	15	14	事故件数	件	目標	0	0
		実績	15	14			実績	14	11
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R4年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	小野寺 宏幸
当該事務事業について市が関与する必要性			
A:非常に高い		<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input type="checkbox"/> その他		

②目標達成度の評価	
R4年度の目標達成度	
A:達成した(100%)	
B:概ね達成できた(80%以上)	
<input checked="" type="radio"/> C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	事故件数が11件であった。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余地が大きい	
<input checked="" type="radio"/> 余地がある	
余地が全くない	
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input type="checkbox"/> その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
偏りがある	
やや偏りがある	
偏りがない	
<input checked="" type="radio"/> 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
余地がある	
余地がない	
受益者負担がない	
<input checked="" type="radio"/> 非該当	
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	ある程度課題がある	<input checked="" type="radio"/> 大きな課題がある
課題	職員の安全運転意識更なる向上と事故件数の更なる減少。		
考えられる対応策	各所属長からの職員に安全運転の意識の向上を図るための周知が必要である。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆ 遅れ	自動車損害保険への加入、講習会への参加、低公害車への切り替え等については、順調に実施されていると判断できるが、事故件数を更に減らす対策が必要である。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続	<input type="checkbox"/> :休止・廃止	<input type="checkbox"/> :終了・完了	
	<input type="checkbox"/> :見直して継続	<input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続		
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化	
	<input type="checkbox"/> その他			
経営資源(R5年度比)	事業費	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減
	労働量	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	リース車両の活用により、HVなどの低公害車への切り替えを計画的に行う。 車両貸し出し方法の改善として、各所管部局に車両を振り分け、各々の車両に責任を持たせ、安全運転意識の向上を図る。			

事務事業評価シート(対象:R4年度実施事業)

所属コード		1107000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	共通物品購入管理事業			部	企画財政部		実施主体	●市		●県	●国	●その他		
施策の柱(章)	6	新公共経営		課	アセットマネジメント推進課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上			
大施策(節)	3	健全で計画的・効率的な行政の体制づくり		係・担当	アセットマネジメント推進担当		根拠法令等	●有 [地方自治法第239条、八潮市財産規則等]		無				
基本施策	1	計画的・効率的な行政の推進		担当者名	近藤 貴慎		内線	855		事業の対象	●全市民		●市民の一部	●内部職員
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	14	事業	1	●その他 []			
事業目的	・行政事務に用いる文具、紙等の消耗品（共通物品）の購入管理を一括して行い、調達の効率化を図る。						事業概要	・各所属に共通物品の次年度請求につき照会して請求内容を取りまとめ、予算措置のうえ、共通物品の品目ごとに単価購入契約を締結して必要量を購入し、各所属からの請求に基づいて共通物品を交付する。 なお、本市のシティーセールスの一環として、市名入り封筒について、ハッピーこまちゃんのデザインを入れて印刷する。						

単位：円		R3決算	R4予算	R4決算	R5予算
事業費(A)		6,160,651	6,794,000	6,337,688	8,536,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	6,160,651	6,794,000	6,337,688	8,536,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
その他	37,832	94,000			
一般財源	6,122,819	6,700,000	6,337,688	8,536,000	
職員数(人/年)		0.65	0.65	0.65	0.30
職員人件費(B)		4,683,574	4,961,450	4,868,884	2,271,000
総事業費(A+B)		10,844,225	11,755,450	11,206,572	10,807,000
人件费率(B/(A+B))		43.2%	42.2%	43.4%	21.0%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	93.3%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和3年度	130品目を共通物品に定め、うち102品目につき単価購入契約を締結し、各所属への安定的かつ効率的な供給を行った。
令和4年度	130品目を共通物品に定め、うち104品目につき単価購入契約を締結し、各所属への安定的かつ効率的な供給を行った。 共通物品の品目について、発注数や使用課所の少ない品目等を踏まえ、130品目を80品目に見直しを行った。
令和5年度	80品目を共通物品に定め、原則として全ての品目につき単価購入契約を締結し、各所属への安定的かつ効率的な供給を行う予定である。 新庁舎への移転にあわせ共通物品の制度設計を見直し、サプライドックを導入する。

活動指標名	単位		令和3年度	令和4年度	成果指標名	単位		令和3年度	令和4年度
支出執行額	千円	計画	6000	6000	共通物品の品目数	品目	目標	130	130
		実績	6161	5685			実績	130	80
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R4年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	宇田川 智
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	■ その他 事務事業の執行に必要な共通物品につき単価購入契約を締結し、各所属へ安定的かつ効率的に供給するため。		

②目標達成度の評価	
R4年度の目標達成度	
	A:達成した(100%) <input checked="" type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 共通物品の各蔵出日に請求のあった所属に対して、予定どおり供給することができた。 共通物品の品目について、発注数や使用課所の少ない品目等を踏まえ、130品目を80品目に見直しを行った。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
	余地が大きい <input checked="" type="radio"/> 余地がある C:余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
	偏りがある <input type="checkbox"/> やや偏りがある <input type="checkbox"/> 偏りがない <input type="checkbox"/> <input checked="" type="radio"/> 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	
	余地がある <input type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 非該当 <input type="checkbox"/>
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	<input type="checkbox"/> 課題はほとんどない	<input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある	<input type="checkbox"/> 大きな課題がある
考えられる対応策	共通物品については、基本的に年度当初に必要な量を一括購入するため、各所属が請求する物品数量に過大又は過少が生じることがある。また、より効率的な物品の調達方法、配布方法等について、継続的な検討が必要である。 共通品目数の随時見直しや在庫量の最適化できるよう、各所属との連携を含めて体系化する。 また、新庁舎への移転にあわせ、共通物品の制度設計を見直し、より効率的な調達方法、配布方法等となるサプライドックを導入する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	共通物品の一括購入による購入費用の削減や、購入事務の効率化が図られた。 総合的な費用対効果や効率化等の再検討として、共通物品の品目について、発注数や使用課所の少ない品目等を踏まえ、130品目を80品目に見直しを行った。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input type="checkbox"/> :現状のまま継続	<input type="checkbox"/> :休止・廃止	<input type="checkbox"/> :終了・完了
	<input checked="" type="radio"/> :見直して継続	<input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続	
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善	<input checked="" type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(R5年度比)	事業費	<input type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 削減
	労働量	<input type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	共通物品制度について、新庁舎への移転にあわせ共通物品の制度設計を見直し、より効率的な調達方法、配布方法等となるサプライドックを導入する。		

事務事業評価シート(対象:R4年度実施事業)

事務事業名		契約事務		所属コード	1200800		位置付け	主要事業		総合戦略		■ 市長公約			
事務事業名		契約事務		部	総務部		実施主体	● 市		県		国			
施策の柱(章)		6 新公共経営		課	契約検査課		継続年数	5年以下		6~10年		11~15年			
大施策(節)		3 健全で計画的・効率的な行政の体制づくり		係・担当	契約担当		根拠法令等	● 有 [地方自治法第234条、八潮市契約規則等]		無					
基本施策		1 計画的・効率的な行政の推進		担当者名	荘司 翼		内線	496		事業の対象		■ 全市民			
予算科目		会計 01 款 2 項 1 目 14 事業 2								■ その他 [入札参加業者等]					
事業目的				<p>・市の発注する建設工事、設計・調査・測量、土木施設維持管理、その他の物品等の調達等について、地方自治法、八潮市契約規則等に基づく競争入札により、契約先を決定する。</p>				事業概要				<p>・入札参加資格業者の格付け及び登録を行い、指名委員会を開催して、指名競争入札参加業者の指名、制限付一般競争入札の参加要件の決定等を行うとともに、競争入札を執行して契約先を決定する。また、年間工事発注見通しの取りまとめ、公共事業費調査、指名停止措置、小規模建設工事等契約希望者の登録、入札結果等の公表、その他入札及び契約関係全般に関する事務を行う。</p>			

単位：円		R3決算	R4予算	R4決算	R5予算
事業費 (A)		1,115,961	2,883,000	2,623,015	1,191,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	81,905	1,259,000	1,180,951	125,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	1,034,056	1,624,000	1,442,064	1,066,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	1,115,961	2,883,000	2,623,015	1,191,000	
職員数 (人/年)	2.30	2.30	2.30	2.00	
職員人件費 (B)	16,572,648	17,555,900	17,228,359	15,140,000	
総事業費 (A+B)	17,688,609	20,438,900	19,851,374	16,331,000	
人件費率 (B/(A+B))	93.7%	85.9%	86.8%	92.7%	
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—	91.0%	—	

事業の実施状況 (見込み)	
令和3年度	23回の指名委員会 (うち、臨時会2回) を開催し、369件の競争入札を執行した。(うち、一般競争入札30件、電子入札278件) 落札金額合計14,987,790千円 (税込み) 令和3・4年度競争入札参加資格審査申請 (令和4年度追加申請) の受付を行った。(建設工事44件、設計・調査・測量19件、土木施設維持管理3件、物品等93件 (業種追加申請分を含む。))
令和4年度	22回の指名委員会 (うち、臨時会1回) を開催し、334件の競争入札を執行した。(うち、一般競争入札28件、電子入札256件) 落札金額合計6,526,552千円 (税込み) 令和5・6年度競争入札参加資格審査申請 (令和5・6年度定期申請) の受付を行った。(建設工事1,183件、設計・調査・測量867件、土木施設維持管理302件、物品等1,279件)
令和5年度	19回の指名委員会を開催し、競争入札を執行する予定である。 また、令和5・6年度競争入札参加資格審査申請 (令和6年度追加申請) の受付を行う予定である。

活動指標名	単位		令和3年度	令和4年度	成果指標名	単位		令和3年度	令和4年度
電子入札執行件数	件	計画	270	270	指名競争入札以外の入札執行件数	件	目標	15	15
		実績	278	256			実績	30	28
競争入札全体に対する電子入札執行率	%	計画	75	75	電子入札対象案件に対する電子入札執行率	%	目標	100	100
		実績	75.3	76.6			実績	100	100

■事業の評価 (R4年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	浅井 誠
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	■	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	■	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	■	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	■	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	■	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	■	その他	

②目標達成度の評価			
R4年度の目標達成度			
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) □ C:達成できなかった(80%未満)			
判断理由	活動指標の目標を達成した	■	成果指標の目標を達成した
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	活動指標については、ほぼ計画どおりに執行することができた。また、成果指標についても、目標を達成することができた。		

③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地在大きい ● 余地がある □ 余地が全くない			
判断理由	■	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	■	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	■	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	■	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	■	成果を高める工夫が考えられる	
	■	その他	

④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある □ やや偏りがある □ 偏りがない ● 非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地在大きい □ 余地がない □ 受益者負担がない □ 非該当			
判断理由	■	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	■	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	■	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	■	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
課題	入札については、さらに公平性、透明性等を高める実施方法や実施体制について、継続的に検討する必要がある。また、関係法令の改正や、国、県及び他市町村の入札・契約事務制度に関する情報収集、職員に対する適性な入札・契約事務の指導等についても配慮する必要がある。		
考えられる対応策	国、県のほか、先進自治体の入札・契約制度、実施体制等についての情報収集を行い、本市に適合した入札・契約制度についての調査研究を継続する。また、入札・契約事務マニュアルの作成などにより、職員に対する事務指導等を適宜行う。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	事後審査型一般競争入札及び電子入札の実施、発注見直し、入札結果等の情報の公表等により、公平性、透明性を確保した適正な入札を執行することができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了		
	□ :見直して継続	□ :他事業と統合して継続			
	→	■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化	■ その他
経営資源(R5年度比)	事業費	□ 増加	● 現状維持	□ 削減	
	労働量	□ 増加	● 現状維持	□ 削減	
今後の実施方針(改善方針)	今後においても引き続き入札・契約制度の改善を推進し、入札・契約事務の適正化及び効率化に向けた継続的な取り組みを行う。				

事務事業評価シート(対象:R4年度実施事業)

所属コード		1101000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	行政組織等管理事務			部	企画財政部		実施主体	●市 県 国		その他
施策の柱(章)	6	新公共経営		課	企画経営課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年 ●16年以上
大施策(節)	3	健全で計画的・効率的な行政の体制づくり		係・担当	企画経営担当		根拠法令等	●有 [八潮市定員管理方針] 無		
基本施策	2	行政組織の効率化と人材育成		担当者名	池田和矢	内線	885	事業の対象	全市民 市民の一部 ■内部職員	
予算科目	会計	款	項	目	事業		その他 []			
事業目的	<p>・多様化した市民の行政ニーズに迅速かつ的確に対応し、第5次八潮市総合計画に掲げる事業を効率的かつ効果的に実施するため、状況に応じた行政組織の見直しを行うとともに、職員定数の適正化を図る。</p>					事業概要	<p>・各部の現状・課題の把握や積極的な民間委託(指定管理者制度)の導入など事務事業の見直し手法を探るため、毎年ヒアリングを実施する。新庁舎の建設に向け、行政組織の見直しを図り、「八潮市定員管理方針」に基づき、効果的で実効性のある適切かつ柔軟な定員管理を行っていく。</p>			

単位:円		R3決算	R4予算	R4決算	R5予算
事業費(A)		0	0	0	0
事業費の内訳	委員報酬	0	0	0	0
	物件費	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	普通建設事業費	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	
職員数(人/年)		0.53	0.53	0.53	0.53
職員人件費(B)		3,818,914	4,045,490	3,970,013	4,012,100
総事業費(A+B)		3,818,914	4,045,490	3,970,013	4,012,100
人件費率(B/(A+B))		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—		—

事業の実施状況(見込み)	
令和3年度	令和2年度に策定した「八潮市定員管理方針」の運用を開始した。このことに伴い、「八潮市定員管理方針」に基づいた、効果的かつ適切な定員管理を行うため、職員定数調査や部長級ヒアリング等を実施し、職員定数の適正化に関する検討を行った。
令和4年度	引き続き、「八潮市定員管理方針」の運用を行い、効果的かつ適切な定員管理を行うため、職員定数調査や部長級ヒアリング等を実施するとともに、職員定数の適正化に関する検討を行った。 また、新庁舎での業務開始や子ども家庭庁の設置等の国の動向を踏まえ、業務の効率化や行政サービスの向上に資する体制を構築するため、行政組織の見直しを行った。
令和5年度	引き続き、「八潮市定員管理方針」の運用を行い、効果的かつ適切な定員管理を行うため、職員定数調査や部長級ヒアリング等を実施するとともに、職員定数の適正化に関する検討を行う。

活動指標名	単位		令和3年度	令和4年度	成果指標名	単位		令和3年度	令和4年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R4年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	菊池 俊充
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある ■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価	
R4年度の目標達成度	
● A:達成した(100%) ■ B:概ね達成できた(80%以上) □ C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した 成果指標の目標を達成した ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 「八潮市定員管理方針」に基づき、多様化する行政ニーズに適切かつ柔軟に対応するため、令和5年度の職員定数を626人とした。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
□ 余地が大きい ● 余地がある □ 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
□ 偏りがある □ やや偏りがある □ 偏りがない ● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
□ 余地がある □ 余地がない □ 受益者負担がない □ 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
□ 課題はほとんどない ● ある程度課題がある □ 大きな課題がある	
課題	第5次八潮市総合計画を着実に推進するため、各部署の現状を踏まえた適正配置や効率的かつ円滑な事務処理のための所掌事務の見直し等に努める必要がある。
考えられる対応策	「第6次八潮市行政改革大綱・実施計画」を着実に推進させ、事務の効率などの行政改革を進め、事務量等を考慮した定数となるよう努める。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	新庁舎での業務開始やこども家庭庁の設置等の国の動向を踏まえ、業務の効率化や行政サービスの向上に資する体制を構築するため、行政組織の見直しを行うとともに、「八潮市定員管理方針」に基づいた効果的かつ適切な定員管理を行った。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続 □ :休止・廃止 □ :終了・完了
	□ :見直して継続 □ :他事業と統合して継続
	→ □ 重点化(拡充) □ 手段を改善 □ 効率・簡素化 □ その他
経営資源(R5年度比)	事業費 □ 増加 ● 現状維持 □ 削減 労働量 □ 増加 ● 現状維持 □ 削減
今後の実施方針(改善方針)	「八潮市定員管理方針」や定員管理診断等の調査結果に基づき、部門別に適切な職員定数の決定を行う。

事務事業評価シート(対象:R4年度実施事業)

事務事業名		人事管理事務		所属コード	1200700		位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略 <input type="checkbox"/> 市長公約		
部	総務部			実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他					
施策の柱(章)	6	新公共経営		課	人事課		継続年数	<input type="checkbox"/> 5年以下 <input type="checkbox"/> 6~10年 <input type="checkbox"/> 11~15年 <input checked="" type="checkbox"/> 16年以上		
大施策(節)	3	健全で計画的・効率的な行政の体制づくり		係・担当	人事担当		根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 [地方公務員法・地方自治法] <input type="checkbox"/> 無		
基本施策	2	行政組織の効率化と人材育成		担当者名	小倉 紀子		内線	253		
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	1	事業	5
事業目的	・給与・勤務条件をはじめとする様々な職場環境の整備・充実を図ることで、職務に対する意欲を維持・向上、職場を活性化させ、もってより良い市民サービスの提供に努める。					事業概要	・給与の支給、職員の採用・昇任・異動等の人事管理を行う。			

単位：円		R3決算	R4予算	R4決算	R5予算
事業費(A)		9,866,133	14,521,000	16,301,689	13,706,000
事業費の内訳	委員報酬	60,000	90,000	0	110,000
	物件費	9,726,903	14,295,000	16,166,029	13,489,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	79,230	136,000	135,660	107,000
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他 一般財源	9,866,133	14,521,000	16,301,689	13,706,000
職員数(人/年)	4.95	4.95	4.95	4.95	
職員人件費(B)	35,667,220	37,783,350	37,078,425	37,471,500	
総事業費(A+B)	45,533,353	52,304,350	53,380,114	51,177,500	
人件费率(B/(A+B))	78.3%	72.2%	69.5%	73.2%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	112.3%	—	

事業の実施状況(見込み)	
令和3年度	給与の支給、職員の採用、昇任、異動等の人事管理に努めた。
令和4年度	給与の支給、職員の採用、昇任、異動等の人事管理に努めた。
令和5年度	給与の支給、職員の採用、昇任、異動等の人事管理に努める。

活動指標名	単位		令和3年度	令和4年度	成果指標名	単位		令和3年度	令和4年度
		計画			職員定数に対する欠員の有無	人	目標	0	0
		実績					実績	15	21
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R4年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	小林 淳一
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	
C:ある程度認められる			
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
■ その他	代替手段がないため		

②目標達成度の評価			
R4年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	
C:達成できなかった(80%未満)			
判断理由	活動指標の目標を達成した	成果指標の目標を達成した	
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
判断理由	成果指標である「職員定数に対する欠員の有無」において21人の欠員があったため。		

③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	
余地が全くない			
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
■ その他			

④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		やや偏りがある	
偏りがない		● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		余地がない	
受益者負担がない		非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	①管理職における女性職員の少なさ ②質の高い新規採用職員の確保 ①研修による女性の社会進出に向けた意識改革や能力向上 ②採用説明会等への積極的な参加、ポスター掲示、採用試験実施日の見直し(統一試験日以外で実施)等		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆ 遅れ	女性職員の意識啓発では、女性職員向けのカリキュラムで実施される自治大学校へ女性職員を派遣した。 採用では、採用説明会等への参加、ポスター掲示のほか、TX新型車両に設置された大型モニターへ採用試験案内の掲示を行うなど、積極的な周知を図り試験を3回実施した。 また、9月・1月実施の試験では、受験者数確保のため、SPI試験の併用を導入したが、結果的に年度途中の急な退職等のため、予定数から21人欠員となった。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	:現状のまま継続		:休止・廃止		:終了・完了	
	● :見直して継続		:他事業と統合して継続			
	→	■ 重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化	その他	
経営資源(R5年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減		
	労働量	増加	● 現状維持	削減		
今後の実施方針(改善方針)	①研修による女性の社会進出に向けた意識改革や能力向上 ②採用説明会等への積極的な参加、ポスター掲示、採用試験実施日の見直し(統一試験日以外で実施)等					

事務事業評価シート(対象:R4年度実施事業)

事務事業名		人材育成推進事業		所属コード	1200700		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	人材育成推進事業			部	総務部			実施主体	● 市		県		国		その他		
施策の柱(章)	6	新公共経営			課	人事課			継続年数	5年以下		6~10年		11~15年		● 16年以上	
大施策(節)	3	健全で計画的・効率的な行政の体制づくり			係・担当	人事研修担当			根拠法令等	● 有 [地方公務員法]		無					
基本施策	2	行政組織の効率化と人材育成			担当者名	小倉 紀子		内線	253		事業の対象	全市民		市民の一部		■ 内部職員	
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	1	事業	6	その他	[]					
事業目的	・職務の効率的・効果的な遂行のため、職員一人ひとりの能力や可能性を最大限に引き出すとともに、職員の資質の向上を図る。							事業概要	・人材育成基本方針に基づき、継続的に適切な研修を実施する。								

単位：円		R3決算	R4予算	R4決算	R5予算
事業費(A)		1,435,576	4,376,000	2,229,156	4,308,000
事業費の内訳	委員報酬			40,000	
	物件費	1,271,061	2,686,000	1,633,611	2,618,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	164,515	1,690,000	555,545	1,690,000
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他 一般財源	1,435,576	4,376,000	2,229,156	4,308,000
職員数(人/年)	0.80	0.80	0.80	0.80	
職員人件費(B)	5,764,399	6,106,400	5,992,473	6,056,000	
総事業費(A+B)	7,199,975	10,482,400	8,221,629	10,364,000	
人件費率(B/(A+B))	80.1%	58.3%	72.9%	58.4%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	50.9%	—	

事業の実施状況(見込み)	
令和3年度	「八潮市人材育成基本方針」に基づく職員研修を実施。職場外研修として、基本研修5コース、管理・監督者研修1コース、専門研修6コース、派遣研修35コースに延べ、417人の職員を参加させ、職員の能力と資質の向上に努めた。
令和4年度	「八潮市人材育成基本方針」に基づく職員研修を実施。職場外研修として、基本研修5コース、管理・監督者研修1コース、専門研修11コース、派遣研修32コースに延べ、741人の職員を参加させ、職員の能力と資質の向上に努めた。
令和5年度	「八潮市人材育成基本方針」に基づく職員研修を実施する。

活動指標名	単位		令和3年度	令和4年度	成果指標名	単位		令和3年度	令和4年度
実施した研修のコース数	種類	計画	47	49	参加者の満足度 (4点満点)	点	目標	3.5	3.5
		実績	47	49			実績	3.7	3.3
		計画			職員1人あたりの研修参加数	回	目標	1.5	1.5
		実績					実績	1.5	2.2

■事業の評価 (R4年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	小林 淳一
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input type="checkbox"/> その他		
②目標達成度の評価			
R4年度の目標達成度			
□ A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	□ C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 令和4年度よりキャリアデザイン研修を実施し、管理職を対象に育児休業制度の理解を深めるなど、内容の充実が図れた。 また、将来の中核幹部職員養成のため、自治大学校に、男女1名ずつの派遣を行った。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい		● 余地がある	□ 余地が全くない
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input checked="" type="checkbox"/> その他		
	コストの削減により、職員の能力や資質の向上機会を失うこととなる。		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある		□ やや偏りがある	□ 偏りがない
		● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地			
□ 余地がある		□ 余地がない	□ 受益者負担がない
		● 非該当	
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
課題	<input type="checkbox"/> ①研修への参加を促進したいが、業務と重なり研修時間の確保が難しい場合がある。 <input type="checkbox"/> ②多様な働き方を促進するため、新たな研修方法(Zoom等を使用)の検討が必要である。 <input type="checkbox"/> ③自己啓発の意識を促進するような環境整備が必要である。		
考えられる対応策	<input type="checkbox"/> ①各所属への職員のさらなる能力開発は基本計画における主要事業の一つであることへの理解を求め、研修受講に対する環境整備を図る。 <input type="checkbox"/> ②各所属や各職員に自ら学ぶことこそ人材育成の基本であることを認識してもらい、自己啓発の促進が見込めるような環境整備を進める。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	コロナ渦においても、オンライン研修の実施や感染症対策を行うことにより、予定していた研修を概ね実施することができ、職員一人当たりの研修参加人数が目標を上回ることができたため。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	□ :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了
	● :見直して継続	□ :他事業と統合して継続	
	→ <input checked="" type="checkbox"/> 重点化(拡充)	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化
	□ その他		
経営資源(R5年度比)	事業費	● 増加	□ 現状維持
	労働量	□ 増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	<input type="checkbox"/> 削減		
	内部研修については、行政課題、社会情勢に対応するものや職員のニーズにあったものを取り入れ、更に研修内容を充実して職員の満足度向上を図る。 市町村アカデミーや自治人材開発センター等で実施される外部研修については、所属や職員のニーズを確認し、求められている研修への積極的な参加を促進する。		

事務事業評価シート(対象:R4年度実施事業)

事務事業名		職員福利厚生事業		所属コード	1200700		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	職員福利厚生事業			部	総務部			実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市	<input type="checkbox"/> 県	<input type="checkbox"/> 国	<input type="checkbox"/> その他	
施策の柱(章)	6	新公共経営		課	人事課			継続年数	<input type="checkbox"/> 5年以下	<input type="checkbox"/> 6~10年	<input type="checkbox"/> 11~15年	<input checked="" type="checkbox"/> 16年以上	
大施策(節)	3	健全で計画的・効率的な行政の体制づくり		係・担当	人事研修担当			根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 [地方公務員法・労働安全衛生法・建築物における衛生的環境の確保に関する法律ほか] <input type="checkbox"/> 無				
基本施策	2	行政組織の効率化と人材育成		担当者名	小倉 紀子		内線	253		事業の対象			
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	1	事業	7	事業の対象		
事業目的		・良質な市民サービスの提供には、職員が心身ともに良好な状態でなければならない。このため、職員に対し各種福利厚生事業を実施する。						事業概要		・職員の心身の健康を維持・促進するため、継続的に各種福利厚生事業を実施する。			

単位：円		R3決算	R4予算	R4決算	R5予算
事業費(A)		12,830,578	16,453,000	13,396,287	17,165,000
事業費の内訳	委員報酬	373,000	410,000	360,000	410,000
	物件費	9,040,786	12,609,000	9,666,695	13,369,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	1,870,240	1,965,000	1,900,792	1,917,000
	普通建設事業費				
	その他	1,546,552	1,469,000	1,468,800	1,469,000
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	12,830,578	16,453,000	13,396,287	17,165,000	
職員数(人/年)	1.50	1.50	1.50	1.50	
職員人件費(B)	10,808,249	11,449,500	11,235,887	11,355,000	
総事業費(A+B)	23,638,827	27,902,500	24,632,174	28,520,000	
人件費率(B/(A+B))	45.7%	41.0%	45.6%	39.8%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	81.4%	—	

事業の実施状況(見込み)	
令和3年度	職員健康診断及び衛生委員会の実施、公務災害への補償、職員互助会への助成を行った。
令和4年度	職員健康診断及び衛生委員会の実施、公務災害への補償、職員互助会への助成を行った。
令和5年度	職員健康診断及び衛生委員会の実施、公務災害への補償、職員互助会への助成を行う。

活動指標名	単位		令和3年度	令和4年度	成果指標名	単位		令和3年度	令和4年度
健康診断受診日数	日	計画	3	4	健康診断受診率	%	目標	100	100
		実績	4	4			実績	100	100
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R4年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	小林 淳一
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価	
R4年度の目標達成度	
● A:達成した(100%)	
● B:概ね達成できた(80%以上)	
● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した
	■ 成果指標の目標を達成した
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
健康診断に関しては、理由のない未受診者もおらず、全員が受診した。	

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい	
● 余地がある	
● 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	■ 成果を高める工夫が考えられる
その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある	
● やや偏りがある	
● 偏りがない	
● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある	
● 余地がない	
● 受益者負担がない	
● 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
● 課題はほとんどない	
● ある程度課題がある	
● 大きな課題がある	
課題	健康診断の受診率について、理由のない未受診者はおらず課題はないが、健康診断の結果、再検査となった受診者への、再検査受検の勧奨は進めていく必要がある。
考えられる対応策	再検査となった受診者への通知や市内LANを通じて勧奨を図る。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	健康診断の受診率について、理由のない未受診者はいない。また、令和2年度に策定した第2期八潮市職員の心の健康づくり計画及びストレスチェック実施計画に基づき、残業自粛月間を全庁的に8月、各課において8月以外の計2月設定し、残業時間削減の機運の醸成を図った。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続		● :休止・廃止		● :終了・完了	
	● :見直して継続		● :他事業と統合して継続			
	→	● 重点化(拡充)	● 手段を改善	● 効率・簡素化	● その他	
経営資源(R5年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持		● 削減	
	労働量	● 増加	● 現状維持		● 削減	
今後の実施方針(改善方針)						

事務事業評価シート(対象:R4年度実施事業)

所属コード		1102500		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約		
事務事業名	情報機器・ネットワーク管理事務			部	企画財政部		実施主体	●市 県 国		その他	
施策の柱(章)	6	新公共経営		課	情報政策課		継続年数	5年以下	6~10年	●11~15年	16年以上
大施策(節)	3	健全で計画的・効率的な行政の体制づくり		係・担当	情報政策担当・情報管理担当		根拠法令等	●有 [IT基本法、e-japan重点計画、IT新改革戦略]			無
基本施策	3	行政事務の電子化		担当者名	浅見 恵一		内線	311		事業の対象	全市民 市民の一部 内部職員
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	9	事業	3	その他 []
事業目的	庁内共通のネットワーク及びシステムの円滑な運用、見直しによる更なる事務の効率化を目指すとともに、様々な情報を安全に運用できるようセキュリティレベルの高い環境を構築する。					事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・市域行政ネットワークの運用管理 ・インターネット通信の運用管理 ・総合行政ネットワーク（L GWAN）の運用管理 ・複合機の運用管理 				

単位：円		R3決算	R4予算	R4決算	R5予算
事業費 (A)		106,565,656	127,603,000	120,082,469	211,591,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	105,736,241	124,914,000	117,465,126	207,964,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	829,415	2,689,000	2,617,343	3,627,000
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他		5,000		5,000
一般財源	106,565,656	127,598,000	120,082,469	211,586,000	
職員数 (人/年)	1.50	1.50	1.50	1.50	
職員人件費 (B)	10,808,249	11,449,500	11,235,887	11,355,000	
総事業費 (A+B)	117,373,905	139,052,500	131,318,356	222,946,000	
人件費率 (B/(A+B))	9.2%	8.2%	8.6%	5.1%	
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—	94.1%	—	

事業の実施状況 (見込み)	
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・市域行政ネットワークの運用管理 ・インターネット通信のシステム更新及び運用管理 ・総合行政ネットワーク（L GWAN）の機器更新及び運用管理 ・複合機の運用管理 ・生体認証による業務権限の運用管理 ・埼玉県セキュリティクラウドへの接続
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・市域行政ネットワークの運用管理 ・インターネット通信のシステム更新及び運用管理 ・総合行政ネットワーク（L GWAN）の機器更新及び運用管理 ・複合機の運用管理 ・生体認証による業務権限の運用管理 ・埼玉県セキュリティクラウドへの接続 ・新庁舎移転に係るネットワーク移設準備
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・市域行政ネットワークの運用管理 ・インターネット通信のシステム更新及び運用管理 ・総合行政ネットワーク（L GWAN）の機器更新及び運用管理 ・複合機の運用管理及び移設 ・生体認証による業務権限の運用管理 ・埼玉県セキュリティクラウドへの接続 ・新庁舎移転に係るネットワーク移設

活動指標名	単位		令和3年度	令和4年度	成果指標名	単位		令和3年度	令和4年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R4年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	高澤 恵
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	<input type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input type="checkbox"/> その他		

②目標達成度の評価	
R4年度の目標達成度	
● A:達成した(100%)	
■ B:概ね達成できた(80%以上)	
□ C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 新庁舎移設に係る全課所管のシステム分析・各課ヒアリング及び移設に伴い変更となる庁内ネットワーク環境の構築や新規端末の仕様の確定等を支障なく行うことができた。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
□ 余地が大きい	
● 余地がある	
□ 余地が全くない	
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input type="checkbox"/> その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
□ 偏りがある	
□ やや偏りがある	
□ 偏りがない	
● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
□ 余地がある	
□ 余地がない	
□ 受益者負担がない	
● 非該当	
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> 高度な情報通信技術に対応できる人材の確保 外部からの攻撃等に対応したネットワークの強化 市全体の情報セキュリティレベルの更なる向上 災害時におけるネットワークの早急な復旧 		
	<ul style="list-style-type: none"> 外部委託による維持管理 ネットワーク環境向上のための情報収集と最適システム導入の検討 セキュリティ外部監査の実施及び職員研修の充実 ICT-BCPの策定 		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
		業務に支障が出るような重大な障害を発生させることなく、ネットワークの運用を実施することができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了	
	□ :見直して継続	□ :他事業と統合して継続		
	→ <input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他	
経営資源(R5年度比)	事業費	● 増加	□ 現状維持	□ 削減
	労働量	● 増加	□ 現状維持	□ 削減
今後の実施方針(改善方針)	新庁舎への既存システムの確実な移転及び新ネットワーク環境の安定稼働ができるよう、準備を進めるとともに、より効果的に業務が行えるよう、情報インフラの調査・研究を重ね、環境向上及び改善を目指す。			

事務事業評価シート(対象:R4年度実施事業)

事務事業名		基幹系情報処理業務管理事務		所属コード	1102500		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	基幹系情報処理業務管理事務			部	企画財政部			実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市	<input type="checkbox"/> 県	<input type="checkbox"/> 国	<input type="checkbox"/> その他	
施策の柱(章)	6	新公共経営		課	情報政策課			継続年数	<input type="checkbox"/> 5年以下	<input type="checkbox"/> 6~10年	<input checked="" type="checkbox"/> 11~15年	<input type="checkbox"/> 16年以上	
大施策(節)	3	健全で計画的・効率的な行政の体制づくり		係・担当	情報政策担当・情報管理担当			根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 [IT基本法、e-Japan重点計画、IT新改革戦略] <input type="checkbox"/> 無				
基本施策	3	行政事務の電子化		担当者名	浅見 恵一		内線	311		事業の対象	<input checked="" type="checkbox"/> 全市民	<input type="checkbox"/> 市民の一部	<input type="checkbox"/> 内部職員
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	9	事業	4	その他 []		
事業目的	・住民サービスの向上を目指し、行政事務の基幹系情報処理業務の正確で安定した運用を図る。						事業概要	・基幹系情報処理業務は、従来の職員直営型の情報処理業務を外部委託するとともに、自治体クラウド型サービスを利用する。					

単位：円		R3決算	R4予算	R4決算	R5予算
事業費 (A)		144,166,304	152,258,000	152,012,704	202,602,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	144,166,304	152,258,000	152,012,704	202,602,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
一般財源	144,166,304	152,258,000	152,012,704	202,602,000	
職員数 (人/年)		0.95	0.95	0.95	0.95
職員人件費 (B)		6,845,224	7,251,350	7,116,061	7,191,500
総事業費 (A+B)		151,011,528	159,509,350	159,128,765	209,793,500
人件費率 (B/(A+B))		4.5%	4.5%	4.5%	3.4%
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	99.8%	—

事業の実施状況 (見込み)	
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹系情報処理業務の自治体クラウド型サービス利用の管理を行った。 ・行政事務における情報処理業務の共通外部委託を行った。 ・次期基幹系情報処理業務の調達に係る準備を行った。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹系情報処理業務の自治体クラウド型サービス利用の更新及び管理を行った。 ・行政事務における情報処理業務の共通外部委託を行った。 ・次期基幹系情報処理業務の調達に係る準備を行った。
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹系情報処理業務の自治体クラウド型サービス利用の管理を行う。 ・行政事務における情報処理業務の共通外部委託を行う。 ・次期基幹系情報処理業務の調達に係る準備を行う。

活動指標名	単位		令和3年度	令和4年度	成果指標名	単位		令和3年度	令和4年度
重大なシステム障害の発生	件	計画	0	0			目標		
		実績	0	0			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R4年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	高澤 恵
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	
C:ある程度認められる			
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	■ その他 効率的な行政事務遂行のため、根幹となる環境整備事業である		

②目標達成度の評価	
R4年度の目標達成度	
● A:達成した(100%)	
B:概ね達成できた(80%以上)	
C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した 成果指標の目標を達成した ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 基幹系情報処理業務共通システムサービスの提供及び利用契約の更新を行った。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい	
● 余地がある	
● 余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる
	■ その他 自治体情報化システムの標準化・共通化により、人的・財的負担の軽減効果が見込まれる

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある	
● やや偏りがある	
● 偏りがない	
● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある	
● 余地がない	
● 受益者負担がない	
● 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
● 課題はほとんどない	
● ある程度課題がある	
● 大きな課題がある	
課題	次期基幹系業務の調達について、標準化システムへの移行が控えていることを踏まえ、円滑にシステム移行を行い、住民サービスに支障が出ないことを最優先に、慎重に進める必要がある。
考えられる対応策	システムの安定稼働の重要性及び関係課に生じる業務負担を考慮し、関係課と協議しながら標準化システムの調達を行う。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	☆☆ 概ね順調
判断理由	
重大な障害が発生することなく、クラウドサービスの安定した運用を実施することができた。	

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)	
方向性	● 現状のまま継続
	● 見直して継続
● 休止・廃止	
● 終了・完了	
● 他事業と統合して継続	
→ ■ 重点化(拡充) ■ 手段を改善 ■ 効率・簡素化 ■ その他	
経営資源(R5年度比)	● 事業費 増加
	● 労働量 増加
● 現状維持	
● 削減	
今後の実施方針(改善方針)	システムを利用する関係課との協議を重ね、標準化システムの調達方針を決定する。

事務事業評価シート(対象:R4年度実施事業)

事務事業名		行政情報化推進事業		所属コード	1102500		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	行政情報化推進事業			部	企画財政部			実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市	<input type="checkbox"/> 県	<input type="checkbox"/> 国	<input type="checkbox"/> その他	
施策の柱(章)	6	新公共経営		課	情報政策課			継続年数	<input type="checkbox"/> 5年以下	<input checked="" type="checkbox"/> 6~10年	<input type="checkbox"/> 11~15年	<input type="checkbox"/> 16年以上	
大施策(節)	3	健全で計画的・効率的な行政の体制づくり		係・担当	デジタル推進担当、情報・システム管理担当			根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 [IT基本法、e-japan重点計画、IT新改革戦略]				<input type="checkbox"/> 無
基本施策	3	行政事務の電子化		担当者名	浅見 恵一		内線	311		事業の対象	<input checked="" type="checkbox"/> 全市民	<input type="checkbox"/> 市民の一部	<input type="checkbox"/> 内部職員
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	9	事業	2	その他 []		
事業目的	・現在の情報化社会に対応した八潮市情報化基本計画の見直しに向けた検討を行う。また、全国自治体・地域を連携する共通の基盤づくりを進め、ネットワークを利用した公的サービスの拡大と、行政と住民との有用な情報の流通を図る。						事業概要	・埼玉県電子申請共同システムサービスの共同利用 ・八潮市情報化基本計画の見直しに向けた検討 ・地方税電子申告の運用支援 ・東南部5市1町の公共施設等の予約システムの運用支援 ・他部署庁内システムサービス及び機器の更新支援					

単位：円		R3決算	R4予算	R4決算	R5予算
事業費(A)		196,088	1,227,000	1,175,472	1,188,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	0	877,000	825,990	744,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	196,088	350,000	349,482	444,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	196,088	1,227,000	1,175,472	1,188,000	
職員数(人/年)	0.40	0.40	0.40	0.40	
職員人件費(B)	2,882,200	3,053,200	2,996,236	3,028,000	
総事業費(A+B)	3,078,288	4,280,200	4,171,708	4,216,000	
人件費率(B/(A+B))	93.6%	71.3%	71.8%	71.8%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	95.8%	—	

事業の実施状況(見込み)	
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 埼玉県市町村電子申請共同運営のシステムサービスの運用を行った。 地方税電子申告の運用支援を行った。 埼玉県東南部5市1町の公共施設等の予約システム「まんまるよやくシステム」の運用支援を行った。 他部署庁内システムサービス及び機器の更新支援を行った。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 埼玉県市町村電子申請共同運営のシステムサービスの運用を行った。 地方税電子申告の運用支援を行った。 埼玉県東南部5市1町の公共施設等の予約システム「まんまるよやくシステム」の運用支援を行った。 他部署庁内システムサービス及び機器の更新支援を行った。 議事録自動テキスト化システムを導入した。
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 埼玉県市町村電子申請共同運営のシステムサービスの運用を行う。 地方税電子申告の運用支援を行う。 埼玉県東南部5市1町の公共施設等の予約システム「まんまるよやくシステム」の運用支援を行う。 他部署庁内システムサービス及び機器の更新支援を行う。

活動指標名	単位		令和3年度	令和4年度	成果指標名	単位		令和3年度	令和4年度
公共アプリケーション数	システム	計画	4	4			目標		
		実績	4	4			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R4年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	高澤 恵
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	
C:ある程度認められる			
判断理由	<input type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	効率的な行政事務遂行のため、有用な環境整備事業である	

②目標達成度の評価	
R4年度の目標達成度	
A:達成した(100%)	
● B:概ね達成できた(80%以上)	
C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 電子申請サービスの運用支援及び埼玉県東南部都市連絡調整会議DX専門部会への参加によるDXに関する調査研究は行うことができた。 八潮市情報化基本計画の見直しに向けた検討は行うことができなかった。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余地在大きい	
● 余地がある	
余地在全くない	
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる
	<input type="checkbox"/> その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
偏りがある	
やや偏りがある	
偏りがない	
● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
余地がある	
余地がない	
受益者負担がない	
● 非該当	
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	<input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	<input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	電子申請システムについて、市民への周知を図り、利用促進する必要がある。また、業務ごとの電子申請システムの導入は進んでいるが、システム間の連携や自動化による効率化についても、進めていく余地がある。 研修や情報提供により、職員が電子申請システムを活用することによるメリットを周知し、全庁横断的に取り組む必要のある事業に対して、関係課が連携を図れるよう支援する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	電子申請システムについて、円滑に運用を行った。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)	
方向性	<input type="checkbox"/> :現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> :見直して継続
	<input type="checkbox"/> :休止・廃止 <input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続
経営資源(R5年度比)	<input type="checkbox"/> :増加 <input checked="" type="checkbox"/> :現状維持 <input type="checkbox"/> :削減
	<input type="checkbox"/> :増加 <input type="checkbox"/> :現状維持 <input type="checkbox"/> :削減
今後の実施方針(改善方針)	<input checked="" type="checkbox"/> 重点化(拡充) <input type="checkbox"/> 手段を改善 <input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
今後の実施方針(改善方針)	電子申請システムの利用促進に向けた、関係課への適切な支援及び事務手順の見直しを含めた効率的なシステム導入を推進する。また、第6次行政改革大綱・実施計画に基づく効率的な行政経営の推進として、AI・RPAの導入準備を行う。

事務事業評価シート(対象:R4年度実施事業)

所属コード		1102500		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	社会保障・税番号制度管理事務			部	企画財政部		実施主体	●市 県 国		その他
施策の柱(章)	6	新公共経営		課	情報政策課		継続年数	●5年以下 6~10年 11~15年 16年以上		
大施策(節)	3	健全で計画的・効率的な行政の体制づくり		係・担当	情報政策担当・情報管理担当		根拠法令等	●有 [行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用に関する法律] 無		
基本施策	3	行政事務の電子化		担当者名	浅見 恵一	内線	311	事業の対象	■全市民 市民の一部 内部職員	
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	9	事業	6
事業目的	マイナンバー制度を運用し、業務の見直しや情報連携を行って市民の利便性の向上や行政事務の効率化を図り、以て社会保障や税負担の公平化を図る。					事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 国・他自治体との情報連携を行う。 特定個人情報保護評価（P I A）の見直し依頼を行う。 独自利用について検討を行う。 			

単位：円	R3決算	R4予算	R4決算	R5予算
事業費 (A)	11,327,489	10,714,000	29,662,495	56,564,000
事業費の内訳	委員報酬			
	物件費	7,164,489	7,583,000	26,561,495
	維持補修費			
	扶助費			
	補助費等	4,163,000	3,131,000	3,101,000
	普通建設事業費 その他			
財源の内訳	国庫支出金	1,064,000		19,127,000
	県支出金			
	市債			
	その他 一般財源	10,263,489	10,714,000	10,535,495
職員数 (人/年)	1.10	1.10	1.10	1.10
職員人件費 (B)	7,926,049	8,396,300	8,239,650	8,327,000
総事業費 (A+B)	19,253,538	19,110,300	37,902,145	64,891,000
人件費率 (B/(A+B))	41.2%	43.9%	21.7%	12.8%
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—	276.9%	—

事業の実施状況 (見込み)	
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 国・他自治体との情報連携を行った。 特定個人情報保護評価（P I A）の見直し依頼を行った。 独自利用について検討を行った。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 国・他自治体との情報連携を行った。 特定個人情報保護評価（P I A）の見直し依頼を行った。 独自利用について検討を行った。 中間サーバー接続端末機器の更新を行った。
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 国・他自治体との情報連携を行う。 特定個人情報保護評価（P I A）の見直し依頼を行う。 独自利用について検討を行う。

活動指標名	単位		令和3年度	令和4年度	成果指標名	単位		令和3年度	令和4年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R4年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	高澤 恵
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		
②目標達成度の評価			
R4年度の目標達成度			
□ A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	□ C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した 成果指標の目標を達成した 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 他自治体との情報連携について、事故や障害を発生させることなく実施することができた。また、特定個人情報評価について、適切な運用を図ることができた。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい		● 余地がある	□ 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある		□ やや偏りがある	□ 偏りがない
			● 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
□ 余地がある		□ 余地がない	□ 受益者負担がない
			● 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題		評価時点で認識されている問題・課題		
		□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
課題	異動等により、情報連携を行う窓口業務職員の運用方法等の知識・経験が定着しない。			
考えられる対応策	情報連携の運用方法等についての引継ぎを徹底してもらうとともに、適宜説明を行い、理解の向上を図る。			

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	重大な障害を発生させることなく、運用を継続することができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了	
	□ :見直して継続	□ :他事業と統合して継続		
	→ □ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	□ 効率・簡素化	
		□ その他		
経営資源(R5年度比)	事業費	□ 増加	● 現状維持	□ 削減
	労働量	□ 増加	● 現状維持	□ 削減
今後の実施方針(改善方針)	引き続き、国・他自治体との情報連携を行うとともに、副本データの登録作業を適切に行う。 また、第6次八潮市行政改革大綱・実施計画に基づく効率的な事業経営の推進として、各担当部局における市独自のマイナンバー制度の利用方法の検討を支援する。			

事務事業評価シート(対象:R4年度実施事業)

事務事業名		自治体デジタル・トランスフォーメーション (DX) 推進事業		所属コード	1102500		位置付け	主要事業		総合戦略		■ 市長公約	
事務事業名		自治体デジタル・トランスフォーメーション (DX) 推進事業		部	企画財政部		実施主体	● 市		□ 県		□ 国	
施策の柱(章)		6 新公共経営		課	情報政策課		継続年数	● 5年以下		□ 6~10年		□ 11~15年	
大施策(節)		3 健全で計画的・効率的な行政の体制づくり		係・担当	情報政策課担当・情報管理担当		根拠法令等	● 有		[デジタル・ガバメント実行計画、自治体DX推進計画]		□ 無	
基本施策		3 行政事務の電子化		担当者名	浅見 恵一		内線	311		事業の対象		■ 全市民	
予算科目		会計 01 款 2 項 1 目 9 事業 5								■ 市民の一部		□ 内部職員	
事業目的		2020年12月25日に閣議決定された「デジタル・ガバメント実行計画」における自治体が重点的に取り組むべき施策を効果的に実行するため策定された「自治体DX推進計画」に基づき、本市におけるデジタル・トランスフォーメーション (DX) に係る施策を円滑に推進する。				事業概要		<ul style="list-style-type: none"> ・情報システムの標準化・共通化 ・行政手続のオンライン化 ・テレワークの推進 ・AI・RPAの利用推進 ・公共施設等ネットワーク利用 ・マイナンバーの利活用 					

単位：円		R3決算	R4予算	R4決算	R5予算
事業費 (A)			12,227,000	12,104,263	59,373,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費		12,227,000	12,104,263	59,373,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳					
国庫支出金					21,646,000
県支出金					
市債					
その他			12,100,000	12,100,000	8,360,000
一般財源			127,000	4,263	29,367,000
職員数 (人/年)				2.00	2.20
職員人件費 (B)			0	14,981,182	16,654,000
総事業費 (A+B)		0	12,227,000	27,085,445	76,027,000
人件費率 (B/(A+B))			0.0%	55.3%	21.9%
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	99.0%	—

事業の実施状況 (見込み)	
令和3年度	
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・八潮市DX推進体制の整備 ・八潮市デジタル・トランスフォーメーション推進計画の策定 ・窓口支援システム (書かない窓口) の導入準備
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・八潮市デジタル・トランスフォーメーション推進計画の個別施策の実施 (1) 窓口支援システム (書かない窓口) の導入 (2) 情報システムの標準化・共通化に向けた現状分析 ・全職員に対するDX研修の実施 ・DXによる業務分析と改善計画の作成

活動指標名	単位		令和3年度	令和4年度	成果指標名	単位		令和3年度	令和4年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R4年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	高澤 恵
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある ■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		
②目標達成度の評価			
R4年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		■ B:概ね達成できた(80%以上)	□ C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 令和7年度までの八潮市のDX推進の方向性と考え方を示した八潮市デジタル・トランスフォーメーション推進計画を策定した。 また、デジタル田園都市国家構想交付金を利用し、窓口支援システムの導入体制を整えることができた。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
● 余地が大きい		■ 余地がある	□ 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ■ 成果を高める工夫が考えられる その他		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある		■ やや偏りがある	□ 偏りがない
		● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地			
□ 余地がある		■ 余地がない	□ 受益者負担がない
		● 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題			
□ 課題はほとんどない		● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
課題	職員のトランスフォーメーション(変容)に対する意識の醸成		
考えられる対応策	庁内にDXによる成功モデルケースを作り、職員が自分事として捉える契機とする。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	令和7年度までの八潮市のDX推進の方向性と考え方を示した八潮市デジタル・トランスフォーメーション推進計画を策定した。 また、デジタル田園都市国家構想交付金を利用し、窓口支援システムの導入体制を整えることができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了
	□ :見直して継続	□ :他事業と統合して継続	
	→ □ 重点化(拡充)	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化
経営資源(R5年度比)	事業費	● 増加	□ 現状維持
	労働量	● 増加	□ 削減
今後の実施方針(改善方針)	窓口支援システムの駅前出張所での実証実験を経て新庁舎開庁に合わせた本格導入に向けて、対象課と連携しながら着実に取り組む。 また、DX研修や継続的な情報提供により職員の意識の醸成を図る。		

事務事業評価シート(対象:R4年度実施事業)

事務事業名		市民税賦課事務		所属コード	1201000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約			
部		総務部		実施主体		●市		県		国		その他			
施策の柱(章)	6	新公共経営		課	市民税課		継続年数		5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上			
大施策(節)	3	健全で計画的・効率的な行政の体制づくり		係・担当	市民税係・諸税係		根拠法令等		●有 [地方税法、八潮市税条例 他]		無				
基本施策	4	健全で柔軟な財政運営		担当者名	藤波和亮・橋場賢司		内線	206		事業の対象		■全市民		市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	2	項	2	目	2	事業	2	■その他 [特別徴収義務者等]				
事業目的				・市が実施する様々な事業を展開するために、自主財源を確保する。				事業概要				・個人市民税に関する賦課事務を行う。 ・法人市民税に関する賦課事務を行う。			

単位：円		R3決算	R4予算	R4決算	R5予算
事業費(A)		14,052,175	20,676,000	19,449,412	18,567,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	11,526,937	16,943,000	15,719,700	13,884,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	2,525,238	3,733,000	3,729,712	4,683,000
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他 一般財源	14,052,175	20,676,000	19,449,412	18,567,000
職員数(人/年)	7.70	7.70	7.70	7.70	
職員人件費(B)	55,482,342	58,774,100	57,677,551	58,289,000	
総事業費(A+B)	69,534,517	79,450,100	77,126,963	76,856,000	
人件費率(B/(A+B))	79.8%	74.0%	74.8%	75.8%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	94.1%	—	

事業の実施状況(見込み)	
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 個人市民税納税義務者数 51,212人 個人市民税については無申告者に対する所得調査を年2回実施し、併せて、給与支払報告書の提出義務者の調査を実施した。また、給与からの特別徴収制度のさらなる理解・浸透を図るため、事業所に通知を行う際に文書を同封した。 法人市民税課税社数 3,855社 法人市民税については未申告法人に通知及び現地調査を実施した。また、県税事務所における課税状況等を調査した。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 個人市民税納税義務者数 51,595人 個人市民税については無申告者に対する所得調査を年2回実施し、併せて、給与支払報告書の提出義務者の調査を実施した。また、給与からの特別徴収制度のさらなる理解・浸透を図るため、事業所に通知を行う際に文書を同封した。 法人市民税課税社数 3,930社 法人市民税については未申告法人に通知及び現地調査を実施した。また、県税事務所における課税状況等を調査した。
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 個人市民税については無申告者に対する所得調査を実施するとともに、給与支払報告書の提出義務者の調査を実施する予定である。 また、給与からの特別徴収制度のさらなる理解・浸透を図るため、事業所に通知を行う際に文書を同封する。 法人市民税については未申告法人に通知及び現地調査を実施する予定である。 また、県税事務所における課税状況等の調査を行う予定である。

活動指標名	単位		令和3年度	令和4年度	成果指標名	単位		令和3年度	令和4年度
個人市民税納税義務者数	人	計画			給与支払報告書提出義務者の調査回答数	%	目標		
		実績	51,212	51,595			実績	71.84	68.8
法人市民税申告書発送件数	件	計画			法人市民税の申告数	件	目標		
		実績	3,882	3,947			実績	3,855	3,913

■事業の評価 (R4年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	鈴木 健
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	
C:ある程度認められる			
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価	
R4年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した
	成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	個人市民税の給与支払報告書提出義務者の調査について、依頼数250件に対し、172件の提出があった。(68.80%) 法人市民税の申告書発送件数3,947件に対し、3,913件の申告を受け付けた。(99.14%)

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余地が大きい ● 余地がある 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	■ 成果を高める工夫が考えられる
その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
偏りがある やや偏りがある 偏りがない ● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
余地がある 余地がない 受益者負担がない 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> 個人市民税の無申告者は必ずしも申告義務者とは限らないため、申告義務者数のみを把握することが困難である。 法人市民税の未申告法人については、登記移転せずに所在不明となるケースが多いため、所在調査が困難である。 		
	<ul style="list-style-type: none"> 個人市民税の無申告者に対する所得調査を継続して実施する。 申告期限を過ぎても申告のない法人に対しては、速やかに通知を送付するとともに、現地調査や謄本等の確認を継続して実施する。 		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	個人・法人市民税は、税務署・県税事務所との三税協力のもとに自主申告を促進するとともに、無申告者に対する所得調査や未申告法人に対する通知等を行い、無申告者及び未申告法人の解消に努めるなど適正・公平な賦課決定に努めたことにより順調に成果があがっていると判断する。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了	
	:見直して継続	:他事業と統合して継続		
	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化	
	その他			
経営資源(R5年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	<p>個人市民税の給与支払報告書提出義務者の調査については、提出期限を順守していただけるよう提出義務者へ法令等のPRを実施する。また、併せて給与からの特別徴収制度のさらなる理解・浸透を図る。</p> <p>法人市民税については、今後も申告書を発送して期限内申告を促すとともに、必要に応じて変更届出用紙を送付し廃止等の届出を促す。</p>			

事務事業評価シート(対象:R4年度実施事業)

事務事業名		諸税賦課事務		所属コード	1201000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約			
事務事業名		諸税賦課事務		部	総務部		実施主体	●市		県		国			
施策の柱(章)		6 新公共経営		課	市民税課		継続年数	5年以下		6~10年		11~15年			
大施策(節)		3 健全で計画的・効率的な行政の体制づくり		係・担当	諸税係		根拠法令等	●有 [地方税法、八潮市税条例 他]		●16年以上					
基本施策		4 健全で柔軟な財政運営		担当者名	橋場 賢司		内線	292		■全市民		市民の一部			
予算科目		会計 01 款 2 項 2 目 2 事業 3		事業の対象		その他 []		内部職員							
事業目的				<p>・市が実施する様々な事業を展開するために、自主財源を確保する。</p>				事業概要				<p>・軽自動車税に関する賦課事務を行う。 ・原動機付自転車、小型特殊自動車の標識の交付及び返納に関する事務を行う。 ・市たばこ税に関する賦課事務を行う。</p>			

単位：円		R3決算	R4予算	R4決算	R5予算
事業費 (A)		790,599	1,078,000	996,322	936,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	417,861	699,000	617,328	510,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	372,738	379,000	378,994	426,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
一般財源	790,599	1,078,000	996,322	936,000	
職員数 (人/年)	1.50	1.50	1.50	1.50	
職員人件費 (B)	10,808,249	11,449,500	11,235,887	11,355,000	
総事業費 (A+B)	11,598,848	12,527,500	12,232,209	12,291,000	
人件費率 (B/(A+B))	93.2%	91.4%	91.9%	92.4%	
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—	92.4%	—	

事業の実施状況 (見込み)	
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 軽自動車税の課税台数 21,915台 軽自動車税については、死亡者、転出者、滞納者に名義変更等の通知を送付し、かつ、所有調査を実施した。 市たばこ税の課税本数 133,490,217本
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 軽自動車税の課税台数 22,014台 軽自動車税については、死亡者、転出者、滞納者に名義変更等の通知を送付し、かつ、所有調査を実施した。 市たばこ税の課税本数 135,740,513本
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 軽自動車税については、軽自動車を所有する死亡者の相続人等への名義変更等の依頼、転出者への転出先での標識変更、所有調査等を継続的に実施する予定である。また、滞納者についても所有調査を実施し、所有状況を確認する予定である。

活動指標名	単位		令和3年度	令和4年度	成果指標名	単位		令和3年度	令和4年度
軽自動車税課税件数	件	計画					目標		
		実績	21,915	22,014			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R4年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	鈴木 健
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input type="checkbox"/> その他		
②目標達成度の評価			
R4年度の目標達成度			
□ A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	□ C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 軽自動車税については、申告義務者の廃車申告等の未提出・未届により、適正な課税客体の把握ができないことがあるため、所有者等への調査のほか、自動車検査登録事務所等に登録状況等の照会を適宜実施することにより、適正な課税客体の把握に努めた。(所有調査件数1,127件、登録状況照会件数46件)		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい		● 余地がある	□ 余地が全くない
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input type="checkbox"/> その他		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある		□ やや偏りがある	□ 偏りがない
		● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地			
□ 余地がある		□ 余地がない	□ 受益者負担がない
		● 非該当	
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
課題	埼玉県内での県ナンバーの軽自動車税申告書は埼玉県市町村軽自動車税事務協議会を経由して送付されるが、県外の軽自動車検査協会にて所有者等が名義変更等を行い軽自動車税の申告を自己申告とした場合、軽自動車税申告書が市に送付されず、廃車漏れになってしまう場合がある。		
考えられる対応策	平成28年度課税分から有償で軽自動車申告情報の提供を受けているため、これまでの課題については改善されつつあるものの、引き続き当該情報等の有効的な活用を図り、適正な課税客体の把握に努める。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調	判断理由
		軽自動車税については、課税客体の適正な把握に努めるとともに、所有者本人への所有調査及び関係機関へ登録状況等の照会を行うなど、適正・公正な賦課決定に努めたことから、順調に成果があがっていると判断する。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了
	□ :見直して継続	□ :他事業と統合して継続	
	→ □ 重点化(拡充)	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化 □ その他
経営資源(R5年度比)	事業費	□ 増加	● 現状維持 □ 削減
	労働量	□ 増加	● 現状維持 □ 削減
今後の実施方針(改善方針)	軽自動車税については、今後も引き続き納税通知書に廃車・名義変更等の案内チラシを同封して手続方法についてお知らせするとともに、税率変更や軽課特例等についても周知を図る。また、転出者等については、変更手続の通知や所有調査を継続的に実施する。		

事務事業評価シート(対象:R4年度実施事業)

事務事業名		税証明事務		所属コード	1201000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約			
事務事業名		税証明事務		部	総務部		実施主体	●市		県		国			
施策の柱(章)		6 新公共経営		課	市民税課		継続年数	5年以下		6~10年		11~15年			
大施策(節)		3 健全で計画的・効率的な行政の体制づくり		係・担当	諸税係		根拠法令等	●有		[地方税法、八潮市税条例 他]		無			
基本施策		4 健全で柔軟な財政運営		担当者名	橋場 賢司		内線	292		事業の対象		■全市民			
予算科目		会計 01 款 2 項 2 目 2 事業 4								■市民の一部		内部職員			
事業目的		・地方税法に定められている証明の発行及び市民サービス等を行う。						事業概要		・納税証明、課税証明等に関する事務を行う。 ・自動車の臨時運行許可に関する事務を行う。					

単位:円		R3決算	R4予算	R4決算	R5予算
事業費(A)		219,628	333,000	284,501	707,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	219,628	333,000	284,501	707,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	219,628	333,000	284,501	707,000	
職員数(人/年)	0.50	0.50	0.50	0.50	
職員人件費(B)	3,602,750	3,816,500	3,745,296	3,785,000	
総事業費(A+B)	3,822,378	4,149,500	4,029,797	4,492,000	
人件費率(B/(A+B))	94.3%	92.0%	92.9%	84.3%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	85.4%	—	

事業の実施状況(見込み)	
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 税証明件数 15,806件(税3課分。コンビニ交付749件含む。) 臨時運行許可件数 853件 臨時運行番号標の未返納者に対して、電話、文書等で返納を促し、必要に応じて回収を実施した。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 税証明件数 17,229件(税3課分。コンビニ交付1,175件含む。) 臨時運行許可件数 818件 臨時運行番号標の未返納者に対して、電話、文書等で返納を促し、必要に応じて回収を実施した。
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 税証明については、誤発行防止のため、氏名、住所等の確認の徹底を行うとともに、セミセルフレジ・キャッシュレス決済の導入を図り、市民への利便性の向上及び職員の事務効率の向上に努める。 臨時運行番号標の貸与時に、適正使用等の周知や期限内返納の依頼を徹底するとともに、未返納者に対して、電話、文書等で返納を促し、必要に応じて回収を実施する予定である。

活動指標名	単位		令和3年度	令和4年度	成果指標名	単位		令和3年度	令和4年度
税証明発行件数	件	計画					目標		
		実績	15,806	17,229			実績		
臨時運行許可件数	件	計画					目標		
		実績	853	818			実績		

■事業の評価 (R4年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	鈴木 健
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	● C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある ■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ■ その他		
②目標達成度の評価			
R4年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	● C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した ■ 成果指標の目標を達成した ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 税証明については、誤発行防止のため、氏名・住所等の確認を徹底するとともに待ち時間の短縮を図るため、申請人に対して積極的に声かけなどを行い、市民サービスの改善に努めた。また、臨時運行番号標の未返納者に対し、電話及び通知並びに現地訪問により、未返納の防止に努めた。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
● 余地が大きい		● 余地がある	● 余地が全くない
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ■ 成果を高める工夫が考えられる ■ その他		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある		● やや偏りがある	● 偏りがない
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		● 余地がない	● 受益者負担がない
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	● 大きな課題がある
課題	臨時運行番号標の未返納者への対応		
考えられる対応策	臨時運行番号標の未返納者への貸与時に、適正使用等の周知や期限内返納の依頼を徹底するとともに、未返納者に対しては、返納期限後速やかに電話連絡及び文書による通知並びに現地調査を行うことにより、早期の回収を行う。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調	判断理由
☆☆☆ 順調	税証明については、誤発行防止のため、氏名・住所等の確認を徹底するとともに待ち時間の短縮を図るため申請に対して積極的に声かけを行うなど、市民サービスの改善に努めることとした。自動車の臨時運行許可については、適正使用等の周知や期限内返納を貸与時に必ずお願いし、未返納の防止に努めたところであり、順調に成果が上がっていると判断する。	

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	● :休止・廃止	● :終了・完了
	● :見直して継続	● :他事業と統合して継続	
方向性	→ ● 重点化(拡充)	● 手段を改善	● 効率・簡素化
その他の	● その他		
経営資源(R5年度比)	事業費	増加	● 現状維持
	労働量	増加	● 現状維持
削減	● 削減		
今後の実施方針(改善方針)	今後も適正な税証明の発行に努める。また、臨時運行許可については、適正な許可及び番号標の期限内返納を促す。		

事務事業評価シート(対象:R4年度実施事業)

事務事業名		固定資産税等賦課事務		所属コード	1202000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	固定資産税等賦課事務			部	総務部			実施主体	●市		■県		□国		○その他		
施策の柱(章)	6	新公共経営			課	資産税課			継続年数	5年以下		6~10年		11~15年		●16年以上	
大施策(節)	3	健全で計画的・効率的な行政の体制づくり			係・担当	家屋・償却資産係			根拠法令等	●有 [地方税法、八潮市税条例]						□無	
基本施策	4	健全で柔軟な財政運営			担当者名	藤井 隆彰		内線	300		事業の対象	全市民		■市民の一部		□内部職員	
予算科目	会計	01	款	2	項	2	目	3	事業	2	事業の対象	その他 []					
事業目的	・自主財源の多くを占める固定資産税及び都市計画税を確保するため、市内に土地、家屋及び償却資産を所有する個人及び法人に対し、適正かつ公平な課税を行う。							事業概要	・固定資産税及び都市計画税の賦課事務全般を行う。								

単位：円		R3決算	R4予算	R4決算	R5予算
事業費 (A)		36,003,379	55,003,000	51,066,717	44,510,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	35,873,379	54,793,000	50,926,717	44,330,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	130,000	210,000	140,000	180,000
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	36,003,379	55,003,000	51,066,717	44,510,000	
職員数 (人/年)	13.40	13.40	13.40	13.50	
職員人件費 (B)	96,553,687	102,282,200	100,373,919	102,195,000	
総事業費 (A+B)	132,557,066	157,285,200	151,440,636	146,705,000	
人件費率 (B/(A+B))	72.8%	65.0%	66.3%	69.7%	
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—	92.8%	—	

事業の実施状況 (見込み)	
令和3年度	固定資産税納税義務者32,131人、都市計画税納税義務者29,711人に対して課税をし、固定資産税7,766,819,000円、都市計画税1,327,759,900円、合計9,094,578,900円の調定を行った。 また、令和4年度の当初課税に向け、不動産の時点修正及び課税の適正化を図るため、デジタル化された画地認定図と家屋図を作成し、課税客体の把握に努めた。償却資産については、事業用家屋の情報等を活用し、課税客体の捕捉に努めた。
令和4年度	固定資産税納税義務者32,299人、都市計画税納税義務者29,807人に対して課税をし、固定資産税8,156,694,200円、都市計画税1,373,621,800円、合計9,530,316,000円の調定を行った。 また、令和6年度の評価替えに向け本鑑定を実施したほか、令和5年度の当初課税に向け、時点修正及び課税の適正化を図るためデジタル化された画地認定図と家屋図を作成し、課税客体の把握に努めた。償却資産については、事業用家屋の情報等を活用し、課税客体の捕捉に努めた。
令和5年度	固定資産税納税義務者32,406人都市計画税納税義務者29,890人に対して課税をし、固定資産税7,969,000,000円、都市計画税1,359,000,000円、合計9,328,000,000円の調定見込み予定である。 また、令和6年度の当初課税に向け、不動産の時点修正及び課税の適正化を図るため、デジタル化された画地認定図と家屋図を作成し、課税客体の把握に努める。償却資産については、事業用家屋の情報等を活用し、課税客体の捕捉に努める。

活動指標名	単位		令和3年度	令和4年度	成果指標名	単位		令和3年度	令和4年度
納税義務者	人	計画	32,131	32,299	調定額	千円	目標	9,056,000	9,151,000
		実績	32,131	32,299			実績	9,094,579	9,530,316
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R4年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	天野 茂
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	● C:ある程度認められる
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input type="checkbox"/> その他		
②目標達成度の評価			
R4年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	● C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 現地調査や航空写真を活用することにより課税物件の把握に努めた。また、償却資産の課税客体の捕捉に努め、課税の適正化と税源の確保が図られた。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
● 余地が大きい		● 余地がある	● 余地が全くない
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input checked="" type="checkbox"/> その他		
	固定資産税は専門性が高く、3年ごとに評価替えがあることから、職員は経験値を上げる必要がある。		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある		● やや偏りがある	● 偏りがない
		● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		● 余地がない	● 受益者負担がない
		● 非該当	
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	● 大きな課題がある
課題	南部地区を中心として急速に土地利用状況が変化していることから、より綿密な土地評価が求められるとともに、新增築家屋及び償却資産の所有状況の的確な捕捉を行う必要がある。また、毎年、地方税法が改正され、さらに3年ごとの評価替えに伴い固定資産評価基準が改正されることから、担当職員に専門的な知識と経験が必要となるため、職員の育成が課題となる。		
考えられる対応策	適切な人事ローテーションと人員の確保に努める。 また、職員のスキルアップを図るため、県等が主催する研修に積極的に参加するとともに職場内研修を実施し職員の育成に努める。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	固定資産税及び都市計画税は、市の安定的な主要な財源であり、基幹税目としての役割を担っており、市の財政運営に大いに寄与している。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	● :休止・廃止	● :終了・完了
	● :見直して継続	● :他事業と統合して継続	
	→ <input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化
	<input type="checkbox"/> その他		
経営資源(R5年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持
	労働量	● 増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	南部地区を中心として急速に土地利用状況が変化し、土地評価の煩雑化が見込まれる。また、区画整理の進捗により新增築家屋及び償却資産の所有状況の的確な捕捉を行う必要があり、事務の停滞が許されない。このようなことから、人員を確保するとともに職員の育成を行う。また、基幹系業務システムの標準化に合わせて事務の合理化を図る。		

事務事業評価シート(対象:R4年度実施事業)

事務事業名		市税収納事務		所属コード	1203000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約			
部		総務部		実施主体		● 市		□ 県		□ 国		□ その他			
施策の柱(章)		6 新公共経営		課		納税課		継続年数		5年以下		6~10年			
大施策(節)		3 健全で計画的・効率的な行政の体制づくり		係・担当		納税係		根拠法令等		● 有 [地方税法、国税徴収法等]		□ 無			
基本施策		4 健全で柔軟な財政運営		担当者名		武井 淳一郎		内線		438		事業の対象			
予算科目		会計 01 款 2 項 2 目 4 事業 3		事業の対象		■ 全市民		□ 市民の一部		□ 内部職員		■ その他 [納税義務者]			
事業目的				納税率を向上させるため、現年・滞繰ともに滞納処分の強化を図り、自主財源である市税等の収入を確保する。				事業概要				<ul style="list-style-type: none"> ・納期内納付の推奨、現年度未納分の早期処分を図る ・速やかな財産調査により担税力を確認し、滞納繰越分の差押・処分停止等、滞納処分による事案解決を促進する ・市税等の収納管理を適切に行い、過誤納金の還付・充当処理を行う 			

単位：円		R3決算	R4予算	R4決算	R5予算
事業費 (A)		75,453,881	115,371,000	92,663,285	92,518,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	21,597,733	54,086,000	48,149,121	31,233,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	53,856,148	61,285,000	44,514,164	61,285,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金			19,288,190	
	県支出金				
	市債				
	その他	565,400	3,760,000	530,900	3,760,000
一般財源	74,888,481	111,611,000	72,844,195	88,758,000	
職員数 (人/年)		18.00	18.00	18.00	18.00
職員人件費 (B)		129,698,982	137,394,000	134,830,638	136,260,000
総事業費 (A+B)		205,152,863	252,765,000	227,493,923	228,778,000
人件費率 (B/(A+B))		63.2%	54.4%	59.3%	59.6%
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	80.3%	—

事業の実施状況 (見込み)	
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・適切な督促・催告を行った。 ・口座振替 (キャッシュカードによる口座振替登録) の利用、コンビニ納税及びキャッシュレス納税の利用を促進した。 ・適切かつ実効性のある滞納処分を行った。 ・高額案件及び処分済 (差押済) 案件の整理を促進した。 ・新滞繰・現年案件の早期着手により翌年度の繰越の圧縮に努めた。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・適切な督促・催告を行った。 ・口座振替 (キャッシュカードによる口座振替登録) の利用、コンビニ納税及びキャッシュレス納税の利用を促進した。 ・適切かつ実効性のある滞納処分を行った。 ・高額案件及び処分済 (差押済) 案件の整理を促進した。 ・新滞繰・現年案件の早期着手により翌年度の繰越の圧縮に努めた。
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・適切な督促・催告を行う。 ・口座振替 (キャッシュカードによる口座振替登録) の利用、コンビニ納税及びキャッシュレス納税の利用を促進する。 ・適切かつ実効性のある滞納処分を行う。 ・高額案件及び処分済 (差押済) 案件の整理を促進する。 ・新滞繰・現年案件の早期着手により翌年度の繰越を圧縮する。

活動指標名	単位		令和3年度	令和4年度	成果指標名	単位		令和3年度	令和4年度
納税率 (市税) 現年・滞繰合計	%	計画			納税率 (市税) 現年・滞繰合計	%	目標	98.37	98.71
		実績					実績	98.58	98.69
納税率 (国保税) 現年・滞繰合計	%	計画			納税率 (国保税) 現年・滞繰合計	%	目標	80.3	83
		実績					実績	82.25	83.41

■事業の評価 (R4年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	菅谷 昌史
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	
C:ある程度認められる			
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
■ その他			

②目標達成度の評価	
R4年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した
	■ 成果指標の目標を達成した
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)	
市税納税率が前年度比0.11ポイント上昇した。	

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余地が大きい ● 余地がある 余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	■ 成果を高める工夫が考えられる
■ その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
偏りがある やや偏りがある ● 偏りがない 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
余地がある ● 余地がない 受益者負担がない 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	ある程度課題がある	● 大きな課題がある
課題	現年課税分納税率の更なる向上 滞納繰越額の圧縮 納税者の担税能力の見極め		
考えられる対応策	現年課税分未納者に対する早期調査、滞納処分 督促告発送時に合わせた電話による催告 分納不履行者への電話による催告 積極的な滞納処分の執行及び滞納処分の執行停止、換価の猶予、 徴収猶予を行う		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	税目により上昇下落はあるが、全体として上昇傾向を維持しており、収入未済額を圧縮した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	■ :休止・廃止	□ :終了・完了	
	○ :見直して継続	■ :他事業と統合して継続		
	→	■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	
		■ 効率・簡素化	■ その他	
経営資源(R5年度比)	事業費	増加	● 現状維持	■ 削減
	労働量	増加	● 現状維持	■ 削減
今後の実施方針(改善方針)	現年課税分を次年度に繰り越さない、という全職員の共通認識のもと、効率的かつ効果的な徴収対策を実施して、自主財源である市税収入の確保に努める。			

■事業の評価 (R4年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	栗原 和彦
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	
C:ある程度認められる			
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input type="checkbox"/> その他		
②目標達成度の評価			
R4年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	
C:達成できなかった(80%未満)			
判断理由	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 財務会計システムを活用し、効率的かつ効果的な財政事務の遂行が図られた。また、財政状況等の公表については、広報やしお及びホームページを通じて、よりわかりやすい情報提供に努めた。 財務諸表の作成については、令和3年度決算にかかる財務諸表4表を作成し、公表した。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	
余地が全くない			
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input type="checkbox"/> その他		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		● 非該当	
やや偏りがある		偏りがない	
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		● 非該当	
余地がない		受益者負担がない	
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	財政状況等の公表や、統一的な基準による財務諸表4表(貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書)については、今後も市民の方にわかりやすい情報の提供を行うための工夫が必要である。 先進的に取り組んでいる他の自治体の事例の調査研究や、専門的知識を有する委託業者からの情報を有効に活用する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	財務会計システムを活用し、効率的かつ効果的な財政事務の遂行が図られた。また、財政状況等の公表については、広報やしお及びホームページを通じて、よりわかりやすい情報提供に努めた。財務諸表の作成については、令和3年度決算にかかる財務諸表4表を作成し、公表した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了
	:見直して継続	:他事業と統合して継続	
	→ <input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(R5年度比)	事業費	増加	● 現状維持
	労働量	増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	今後とも、財務会計システムを活用し、効率的かつ効果的に財政事務を遂行するとともに、財政状況等の公表や財務諸表4表の公表について先進自治体の取組事例を調査研究し、市民の方にわかりやすい情報提供に努めていく。		

事務事業評価シート(対象:R4年度実施事業)

事務事業名		財政健全化事業	所属コード	1106000	位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略	<input type="checkbox"/> 市長公約	
部	企画財政部	実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市	<input type="checkbox"/> 県	<input type="checkbox"/> 国	<input type="checkbox"/> その他			
課	財政課	継続年数	<input type="checkbox"/> 5年以下	<input type="checkbox"/> 6~10年	<input type="checkbox"/> 11~15年	<input checked="" type="checkbox"/> 16年以上			
大施策(節)	3 健全で計画的・効率的な行政の体制づくり	係・担当	財政担当		根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 [財政健全化法、地方財政法] <input type="checkbox"/> 無			
基本施策	4 健全で柔軟な財政運営	担当者名	三ツ間 俊人	内線	477	事業の対象	<input type="checkbox"/> 全市民	<input type="checkbox"/> 市民の一部	<input checked="" type="checkbox"/> 内部職員
予算科目	会計	款	項	目	事業	その他 []			
事業目的	地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）等の趣旨を踏まえ、公営企業等を含めた財政の健全化を図る。				事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・財政健全化法による健全化判断比率等の適正化を図りながら、健全で柔軟な財政運営を行う。 ・各種基金の活用、公債費負担の適正化を踏まえた予算編成や、資金管理など適切な予算管理を行う。 			

単位：円	R3決算	R4予算	R4決算	R5予算
事業費 (A)				
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費				
維持補修費				
扶助費				
補助費等				
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源				
職員数 (人/年)	1.15	1.15	1.15	1.15
職員人件費 (B)	8,286,324	8,777,950	8,614,180	8,705,500
総事業費 (A+B)	8,286,324	8,777,950	8,614,180	8,705,500
人件費率 (B/(A+B))	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—		—

事業の実施状況 (見込み)	
令和3年度	財政健全化法に基づく、R2年度決算に基づく健全化判断比率の算定を行った。 ①実質赤字比率 — (赤字でない) ②連結実質赤字比率 — (赤字でない) ③実質公債費比率 — 5.0% ④将来負担比率 — 26.8%
令和4年度	財政健全化法に基づく、R3年度決算に基づく健全化判断比率の算定を行った。 ①実質赤字比率 — (赤字でない) ②連結実質赤字比率 — (赤字でない) ③実質公債費比率 — 6.0% ④将来負担比率 — 23.3%
令和5年度	財政健全化法に基づく、R4年度決算に基づく健全化判断比率の算定を行う。 ①実質赤字比率 — (赤字でない) ②連結実質赤字比率 — (赤字でない) ③実質公債費比率 — 7.0% ④将来負担比率 — 45.3%

活動指標名	単位		令和3年度	令和4年度	成果指標名	単位		令和3年度	令和4年度
特になし		計画			実質公債費比率 (3か年平均)	%	目標	8.6	8.2
		実績					実績	6	7
		計画			目標				
		実績			実績				

■事業の評価 (R4年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	栗原 和彦
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
■ その他			

②目標達成度の評価	
R4年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した 成果指標の目標を達成した
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
判断理由	実質公債費比率は、前年度よりも数値が悪化したものの、将来負担比率は数値が改善しており、概ね目標を達成できたと考えられる。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余地が大きい ● 余地がある 余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	■ 成果を高める工夫が考えられる
■ その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
偏りがある やや偏りがある 偏りが無い ● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
余地がある 余地がない 受益者負担がない 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
課題	財政健全化法の趣旨を踏まえ、財政健全化に向けた取り組みを進める必要がある。しかし、地方自治体の財政運営においては、社会・経済情勢の変動や国の制度改正等といった外的要因に大きく影響される面がある。		
考えられる対応策	歳入・歳出の両面にわたる財政健全化に向けた取り組みを進める。また、特別会計及び公営企業会計においても独立採算の原則に照らし、財政健全化に努め、一般会計からの繰出金の抑制に努める。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調 (最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調 (最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ (このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	実質公債費比率は、前年度よりも数値が悪化したものの、将来負担比率は数値が改善しており、概ね目標は達成できたと考えられる。しかし、比率の算定は一般会計の公債費だけではなく、特別会計及び公営企業会計への繰出金の増減によって数値が変動するため、今後ともこれらの数値の状況を含め比率の動向に留意する必要がある。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	● :休止・廃止	● :終了・完了	
	● :見直して継続	● :他事業と統合して継続		
	→ ● 重点化(拡充)	● 手段を改善	● 効率・簡素化	
経営資源 (R5年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針 (改善方針)	今後も、大規模な建設事業などが予定されているが、財政健全化法の趣旨を踏まえ、公債費の適正を図るため、地方債の発行額については、実質公債費比率などの財政指標を踏まえつつ、後年度に過度な負担が生じないよう市債の抑制に努める。また、実質公債費比率だけでなく、経常収支比率や将来負担比率等の財政指標の動向に留意し、一般会計はもとより特別会計及び公営企業会計の健全な財政運営に努めていく。			

事務事業評価シート(対象:R4年度実施事業)

所属コード		1107000		位置付け	主要事業		総合戦略		■ 市長公約		
事務事業名	アセットマネジメント推進事業			部	企画財政部			実施主体	● 市 県 国 其他		
施策の柱(章)	6	新公共経営		課	アセットマネジメント推進課			継続年数	5年以下 ● 6~10年 11~15年 16年以上		
大施策(節)	4	公共施設資産の管理体制づくり		係・担当	資産活用推進担当			根拠法令等	有 [] ● 無		
基本施策	1	公共施設等の計画的整備と資産の有効活用		担当者名	近藤 貴慎		内線	855		事業の対象	■ 全市民 市民の一部 ■ 内部職員
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	23	事業	1	その他 []
事業目的	・将来的な人口動態や財政運営、市民要望などを的確に見極めた上で、公共施設を一つの経営資源として捉え、施設の統廃合や複合化・長寿命化・PRE戦略を実行する。事業の実施にあたっては、民間活力の活用方策等を含め検討し、アセットマネジメントの各種取組を推進する。					事業概要	・公共施設マネジメントアクションプラン見直し版に基づく大規模改修の実施順の精査及びサービス向上に向けた施設改善の検討 ・市有資産の有効活用に係る取組の推進。 ・公共施設マネジメント推進委員会の開催				

単位:円	R3決算	R4予算	R4決算	R5予算	
事業費(A)	469,851	533,000	416,901	451,000	
事業費の内訳	委員報酬	192,450	89,000	74,000	89,000
	物件費	277,401	434,000	342,901	352,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	0	10,000	0	10,000
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	469,851	533,000	416,901	451,000	
職員数(人/年)	1.50	1.50	1.50	1.50	
職員人件費(B)	10,808,249	11,449,500	11,235,887	11,355,000	
総事業費(A+B)	11,278,100	11,982,500	11,652,788	11,806,000	
人件費率(B/(A+B))	95.8%	95.6%	96.4%	96.2%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	78.2%	—	

事業の実施状況(見込み)	
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 八潮市公共施設マネジメントアクションプランの見直しを行った。 計画的な予防保全に基づく大規模改修の実施と合わせた施設改善の検討を行った。 八潮市市有地活用基本方針に基づく取組の推進を行った。 アセットマネジメント推進本部、リーディングプロジェクト検討本部会議、検討部会、ワーキンググループの開催を行った。 公共施設マネジメント推進委員会の開催を行った。 アセット通信の発行を行った。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 八潮市公共施設マネジメントアクションプラン見直し版に基づく施設再編計画の進捗管理を行った。 計画的な予防保全に基づく大規模改修の実施と合わせた施設改善の検討を行った。 八潮市市有地活用基本方針に基づく取組を推進した。 アセットマネジメント推進本部、ワーキンググループを開催した。 公共施設マネジメント推進委員会を開催した。 アセット通信を発行した。
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 八潮市公共施設マネジメントアクションプラン見直し版に基づく施設再編計画の進捗管理を行う。 計画的な予防保全に基づく大規模改修の実施と合わせた施設改善の検討を行う。 八潮市市有地活用基本方針に基づく取組を推進する。 アセットマネジメント推進本部、検討部会、ワーキンググループを開催する。 公共施設マネジメント推進委員会を開催する。 アセット通信を発行する。

活動指標名	単位		令和3年度	令和4年度	成果指標名	単位		令和3年度	令和4年度
特になし		計画			特になし		目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R4年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	宇田川 智
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	
C:ある程度認められる			
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他		

②目標達成度の評価	
R4年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した
	成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	<ul style="list-style-type: none"> 八潮市公共施設マネジメントアクション見直し版に基づき、施設再編計画の進捗管理を行った。 八潮市市有地活用基本方針に基づき、未利用市有地及び施設跡地の活用に関する庁内の活用意向を確認できた。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余地が大きい ● 余地がある 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	■ 成果を高める工夫が考えられる
	その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
偏りがある やや偏りがある ● 偏りがない 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
余地がある ● 余地がない 受益者負担がない 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> 新庁舎整備をはじめとする新施設整備や、八潮市公共施設マネジメントアクションプラン見直し版に基づく施設の保全、突発的な修繕等、施設に関する財政負担の増加が懸念される。 現在の各公共施設を取り巻く状況を把握し、八潮市公共施設マネジメントアクションプラン見直し版を踏まえ、施設に関する実施事項の優先順位を判断する。 財政負担軽減のため、施設の整備や改修の際は自営によるものだけでなく、民間活用による実施も検討する。 		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 八潮市公共施設マネジメントアクション見直し版に基づき、施設再編計画の進捗管理を行った。 八潮市市有地活用基本方針に基づく取組がリーディングプロジェクトに掲げた「財源創出」の結果に結びつかなかった。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了	
	:見直して継続	:他事業と統合して継続		
	→ 重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化	
			その他	
経営資源(R5年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> 現在の各公共施設を取り巻く状況を把握し、八潮市公共施設マネジメントアクションプラン見直し版を踏まえ、施設に関する実施事項の優先順位を判断する。 財政負担の軽減を目指し、公共施設に関する実施の際には、民間活用による事業実施について積極的に検討する。 			

事務事業評価シート(対象:R4年度実施事業)

事務事業名		庁舎管理事業		所属コード	1200600		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名		庁舎管理事業		部	総務部		実施主体	●市		県		国	
施策の柱(章)		6 新公共経営		課	総務課		継続年数	5年以下		6~10年		11~15年	
大施策(節)		4 公共施設資産の管理体制づくり		係・担当	総務係		根拠法令等	●有 [建築基準法等]				●16年以上	
基本施策		1 公共施設等の計画的整備と資産の有効活用		担当者名	岡安 純平		内線	466		事業の対象		■全市民	
予算科目		会計 01 款 2 項 1 目 6 事業 1								市民の一部		内部職員	
事業目的		・建築基準法、ビル管理法等関係法令に基づき、施設の適正な維持管理の実施及び施設の機能を適切に保持し、適正な執務環境を維持する。				事業概要		・法令に基づく機械設備の保守点検、執務環境の整備					

単位：円		R3決算	R4予算	R4決算	R5予算
事業費(A)		133,892,849	96,105,000	95,004,796	88,526,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	133,892,849	96,097,000	95,004,796	88,518,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	0	8,000	0	8,000
普通建設事業費					
その他					
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源		133,892,849	96,105,000	95,004,796	88,526,000
職員数(人/年)		1.10	1.10	1.10	1.10
職員人件費(B)		7,926,049	8,396,300	8,239,650	8,327,000
総事業費(A+B)		141,818,898	104,501,300	103,244,446	96,853,000
人件費率(B/(A+B))		5.6%	8.0%	8.0%	8.6%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	98.9%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和3年度	法令等に基づき、機械設備の保守点検を実施した。産業廃棄物(廃蛍光管、混廃)を出先機関を含め一括処分した。機械室の高濃度PCB廃棄物処理を委託した。フロン排出抑制空調機器保守点検業務を委託した。PPSを入札した。電話交換業務を入札した。庁舎清掃業務委託を入札した。
令和4年度	法令等に基づき、機械設備の保守点検を実施した。照明器具(LED)修繕等を実施した。産業廃棄物(廃蛍光管、混廃)を処分した。本庁舎と水道部のIP電話を接続した。自動販売機貸付場所を入札した。
令和5年度	法令等に基づき、機械設備の保守点検を実施予定。照明器具(LED)修繕等を実施予定。産業廃棄物(廃蛍光管、混廃、液体類、重油等)を処分予定。自家発地下重油タンク清掃を委託予定。水道部電話ケーブル撤去を委託予定。令和6年1月に新庁舎に移転予定。

活動指標名	単位		令和3年度	令和4年度	成果指標名	単位		令和3年度	令和4年度
施設の適正な維持管理	年	計画			修繕箇所	年	目標	30	30
		実績					実績	30	41
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R4年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	小野寺 宏幸
当該事務事業について市が関与する必要性			
A:非常に高い		<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input type="checkbox"/> その他		

②目標達成度の評価	
R4年度の目標達成度	
A:達成した(100%)	
<input checked="" type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上)	
C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	執務環境に影響を与えかねない修繕は、概ねできた。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
<input checked="" type="radio"/> 余地が大きい	
余地がある	
余地が全くない	
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input type="checkbox"/> その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
偏りがある	
やや偏りがある	
<input checked="" type="radio"/> 偏りがない	
非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
余地がある	
余地がない	
<input checked="" type="radio"/> 受益者負担がない	
非該当	
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input checked="" type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	<input type="checkbox"/> 課題はほとんどない	<input type="checkbox"/> ある程度課題がある	<input checked="" type="radio"/> 大きな課題がある
課題	庁舎及び機械設備の老朽化により修繕による対応ができなくなっている箇所が増えている。		
考えられる対応策	新庁舎への移転が必要である。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	執務環境に影響を与えかねない修繕は、概ね順調にできた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)	
方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続 <input type="checkbox"/> :休止・廃止 <input type="checkbox"/> :終了・完了 <input type="checkbox"/> :見直して継続 <input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充) <input type="checkbox"/> 手段を改善 <input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(R5年度比)	事業費 <input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減 労働量 <input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
	今後の実施方針(改善方針) 施設整備のうち緊急的なものについては、適時、対応していく。なお、修繕内容については、新庁舎に移転することを踏まえ、機能維持、安全面は確保しつつ、必要最小限としていく。

事務事業評価シート(対象:R4年度実施事業)

事務事業名		公有財産管理事業		所属コード	1107000		位置付け			主要事業			総合戦略			市長公約		
部	企画財政部			実施主体	●市		■県		□国		○その他							
課	アセットマネジメント推進課			継続年数	●5年以下		■6~10年		□11~15年		○16年以上							
係・担当	資産活用推進担当			根拠法令等	●有		[八潮市財産規則等]		□無									
担当者名	近藤 貴慎		内線	855		事業の対象	●全市民		■市民の一部		□内部職員							
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	6	事業	3	その他 []							
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 公有財産の適正な維持管理を行うと共に、未利用地の処分及び有効利用を図る。 行政活動や市民活動における事故等に適切に対応する。 						事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 公有財産の適正な維持管理及び財産台帳の管理を行う。 全国市有物件建物総合損害共済に加入する。(火災等に備える) 全国市長会市民総合賠償補償保険に加入する。(市主催、共催事業に参加する市民の事故に備える)※令和5年度から総務課に移管 市有地の除草等を実施する。 										

単位：円		R3決算	R4予算	R4決算	R5予算
事業費 (A)		9,738,701	10,416,000	10,058,246	210,921,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	6,124,098	6,076,000	6,109,543	24,451,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	3,614,603	4,340,000	3,948,703	4,710,000
	普通建設事業費				181,760,000
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	9,738,701	10,416,000	10,058,246	210,921,000	
職員数 (人/年)		0.35	0.35	0.35	0.60
職員人件費 (B)		2,521,925	2,671,550	2,621,707	4,542,000
総事業費 (A+B)		12,260,626	13,087,550	12,679,953	215,463,000
人件費率 (B/(A+B))		20.6%	20.4%	20.7%	2.1%
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	96.6%	—

事業の実施状況 (見込み)	
令和3年度	全国市有物件建物総合損害共済(131件)に加入した。 全国市長会市民総合賠償補償保険(92,456人)に加入した。 市有土地の草刈を実施した。 未利用で市有土地(普通財産)を運送会社と再契約をした。 平成30年度から財政課で管理している敷地囲い工事を行った公有財産(大曾根教職員住宅、中央職員住宅・中央保育所、中央教職員住宅、小作田教職員住宅)の見回りを行った。
令和4年度	全国市有物件建物総合損害共済(127件)に加入した。 全国市長会市民総合賠償補償保険(92,110人)に加入した。 市有土地の草刈を実施した。 公有財産(大曾根教職員住宅、中央職員住宅・中央保育所、中央教職員住宅、小作田教職員住宅)の見回りを行った。
令和5年度	全国市有物件建物総合損害共済(127件)に加入する。 市有土地の草刈を実施する。 公有財産(利用を停止した教職員住宅や保育所)の見回りをを行う。 公有財産(中央職員住宅・中央保育所、中央教職員住宅、中馬場及び大曾根保育所)の解体工事を行う。 財産適正管理のため、行政財産の見直し、普通財産の売却等を進めていく。

活動指標名	単位		令和3年度	令和4年度	成果指標名	単位		令和3年度	令和4年度
市有地の草刈の実施		計画	通年	通年	苦情件数	件/年	目標	0	0
		実績	通年	通年			実績	3	3
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R4年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	宇田川 智
当該事務事業について市が関与する必要性			
A:非常に高い		<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価	
R4年度の目標達成度	
A:達成した(100%)	
<input checked="" type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上)	
C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■活動指標の目標を達成した
	■業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
市有地の草刈を行うなど適正に管理を行う事ができ、市民からの苦情も概ね抑制できた。	

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余地が大きい	
<input checked="" type="radio"/> 余地がある	
余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	■成果を高める工夫が考えられる
その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
偏りがある	
やや偏りがある	
偏りがない	
<input checked="" type="radio"/> 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
余地がある	
余地がない	
受益者負担がない	
<input checked="" type="radio"/> 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	<input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公有財産の適切な管理、未利用財産の有効利用を図る上で、財産台帳を常に現況に則したものに維持する必要があるが、各事業進捗状況のより詳細な状況の把握が困難である。 ・ 新たに管理する公有財産を適正に管理する必要がある。 		
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 台帳記載内容の充実を図り、事業課との連絡を密にする。 ・ 仮囲いを行った敷地を定期的に見回りをする必要がある。 		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	建物、市民賠償保険の加入、市有地の管理については順調に推移している。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続	<input type="radio"/> :休止・廃止	<input type="radio"/> :終了・完了	
	<input type="radio"/> :見直して継続	<input type="radio"/> :他事業と統合して継続		
	<input type="radio"/> 重点化(拡充)	<input type="radio"/> 手段を改善	<input type="radio"/> 効率・簡素化	
経営資源(R5年度比)	事業費	<input checked="" type="radio"/> 増加	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 削減
	労働量	<input checked="" type="radio"/> 増加	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 財産台帳を常に現況に則したものに維持するためには、現地確認や各所管課からの詳細な情報提供が必要である。 ・ 未利用地に関しては、適正な管理を行いながら、その有効利用について検討を行う必要がある。 			

事務事業評価シート(対象:R4年度実施事業)

事務事業名		新庁舎整備事業		所属コード	1108000		位置付け	主要事業		総合戦略		■市長公約		
事務事業部		新庁舎整備事業		部	企画財政部		実施主体	●市		県		国		
施策の柱(章)		6 新公共経営		課	公共施設整備課		継続年数	5年以下		●6~10年		11~15年		
大施策(節)		4 公共施設資産の管理体制づくり		係・担当	新庁舎整備担当・公共施設整備担当		根拠法令等	有 []		●無				
基本施策		1 公共施設等の計画的整備と資産の有効活用		担当者名	神山 隼人		内線	845		■全市民		市民の一部		
予算科目		会計 01 款 2 項 1 目 23 事業 2		事業の対象	■全市民		市民の一部		■内部職員		その他 []			
事業目的				事業概要				<p>平成28年11月に策定した「八潮市庁舎耐震化方針」に基づき、建替えによる庁舎の耐震化を実施する。 また、「八潮市公共施設マネジメントアクションプラン」に基づき、リーディングプロジェクト「庁舎再整備・複合化・質向上プロジェクト」として建替えを優先的に取り組む。</p> <p>これまで基本構想、基本計画、設計業務を完了した。今後は、主に建設工事に取り組む。併せて、R6.1に新庁舎をオープンできるように各取組を並行して進める。(什器備品調達、引越、総合管理、文書削減等)</p>						

単位：円		R3決算	R4予算	R4決算	R5予算
事業費(A)		976,541,863	3,756,564,000	2,568,268,989	5,504,839,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	15,717,265	14,300,000	13,423,903	470,481,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費	260,142,987	3,742,071,000	2,554,715,174	5,034,340,000
その他		700,681,611	193,000	129,912	18,000
財源の内訳	国庫支出金				3,880,000
	県支出金				
	市債	141,400,000	2,469,300,000	1,773,000,000	3,400,300,000
	その他	66,000,000	1,214,711,000	731,312,000	1,885,683,000
	一般財源	769,141,863	72,553,000	63,956,989	214,976,000
職員数(人/年)		3.50	3.50	3.50	3.80
職員人件費(B)		25,219,247	26,715,500	26,217,069	28,766,000
総事業費(A+B)		1,001,761,110	3,783,279,500	2,594,486,058	5,533,605,000
人件費率(B/(A+B))		2.5%	0.7%	1.0%	0.5%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	68.4%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 6月までに実施設計業務委託を完了した。 8月議会の議決により新庁舎建設工事の契約を締結した。 10月から建設工事に着工した。 建設工事に伴い、事前家屋調査を実施した。 現庁舎の解体設計に着手した。 その他新庁舎開庁に向けた諸課題に対する取組を実施した。 庁舎整備基金へ7億円の積立てを行い、1億2千万円の繰入を実施した。(年度末残高：約2.7億円)
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度から引き続き、建設工事を実施した。 想定外のコンクリートがら処分や杭引き抜きに要した費用等について、3月議会の議決により、新庁舎建設工事の変更契約を締結した。 オフィス環境整備業務を実施した。(什器備品の購入計画作成、引越計画作成等) 現庁舎の解体設計が完了した。 その他新庁舎開庁に向けた諸課題に対する取組を実施した。
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き建設工事を実施し、10月までに工事を完了する。 オフィス環境整備業務を実施する。(什器等購入支援、移転発注支援等) 12月から1月の年末年始にかけて新庁舎へ移転する。 11月に落成式、1月に開庁式を実施する。 新庁舎竣工記念品を作成する。 現庁舎の解体工事を着工する。 什器、ブラインド、カーテン等の新庁舎に必要な備品を購入する。 その他新庁舎開庁に向けた諸課題に対する取組を実施する。

活動指標名	単位		令和3年度	令和4年度	成果指標名	単位		令和3年度	令和4年度
特になし		計画			特になし		目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R4年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	佐久間 睦
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	<input type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 市の所有財産である庁舎の建替えであるため。	

②目標達成度の評価	
R4年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 新庁舎オープンに向けては諸課題が残っているものの、早期の耐震性確保に向け、建設工事の施工を概ね計画通り進めることができた。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余地在大きい ● 余地がある 余地が全くない	
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input type="checkbox"/> その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
偏りがある やや偏りがある 偏りが無い ● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
余地がある 余地がない 受益者負担がない 非該当	
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
課題	新庁舎の整備にあたっては、シビックセンター形成によるまちづくりの展開等について検討すること、またできる限り事業費の縮減を図っていくことについて考慮しながら、引き続き進めていく必要がある。 また、新庁舎の働き方改善等、ソフト面での課題解決策を図っていく必要がある。		
考えられる対応策	開庁までに課題解決に向けた詳細を決定していく。事業費については、施工段階においてもできる限り縮減を図れるよう検討する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調 (最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調 (最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ (このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	シビックセンターの形成や事業費の縮減等については引き続き検討していく必要があるが、概ね計画どおり建設工事を進めることができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	●:現状のまま継続	●:休止・廃止	●:終了・完了
	●:見直して継続	●:他事業と統合して継続	
	→ <input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源 (R5年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持
	労働量	● 増加	● 現状維持
今後の実施方針 (改善方針)	令和6年1月の新庁舎オープンに向け、建設工事を工程に従い実施し、早期に庁舎の耐震性を確保すべく、取組を進めていく。		

事務事業評価シート(対象:R4年度実施事業)

所属コード		1107000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	営繕・施設管理事業		部	企画財政部		実施主体	●市		県	国	その他			
施策の柱(章)	6	新公共経営		課	アセットマネジメント推進課		継続年数	●5年以下		6~10年	11~15年	16年以上		
大施策(節)	4	公共施設資産の管理体制づくり		係・担当	営繕・施設管理担当		根拠法令等	有 [] ●無						
基本施策	1	公共施設等の計画的整備と資産の有効活用		担当者名	近藤 貴慎		内線	855		事業の対象		全市民	市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	23	事業	3	その他 []			
事業目的	八潮市公共施設マネジメントアクションプランにおける「公共施設等長寿命化方針」及び「公共施設再編計画」に基づき、施設の長寿命化、財政負担の軽減・平準化を図るため、アセットマネジメントの取組みを推進し、適切な維持管理と改修・修繕を行い、市民が安全・安心・快適に施設を利用できることを目的とする。					事業概要	「公共施設再編計画」において維持すると位置付けられた公共施設については、老朽化を少しでも遅らせ、安全で快適に利用してもらうため、不具合が生じる前に『予防保全型』の改修、修繕を実施する。また、廃止すると位置付けられた施設については、民間活力の活用も含めて、跡地の有効活用を検討し、敷地を更地化する。							

単位:円	R3決算	R4予算	R4決算	R5予算
事業費(A)	830,800	1,073,000	1,002,058	1,246,000
事業費の内訳	委員報酬			
	物件費	830,800	1,043,000	972,058
	維持補修費			
	扶助費			
	補助費等	0	30,000	30,000
	普通建設事業費 その他			
財源の内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	市債			
	その他			
一般財源	830,800	1,073,000	1,002,058	1,246,000
職員数(人/年)	3.50	3.50	3.50	1.40
職員人件費(B)	25,219,247	26,715,500	26,217,069	10,598,000
総事業費(A+B)	26,050,047	27,788,500	27,219,127	11,844,000
人件費率(B/(A+B))	96.8%	96.1%	96.3%	89.5%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	93.4%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 八幡図書館・公民館大規模改修工事を実施した。 市有施設における営繕業務を実施した。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 施設管理者研修会を開催した。 公共施設管理システムを導入した。 市有施設における営繕業務を実施した。
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 施設管理者研修会を開催する。 やしお生涯学習館の劣化診断を実施する。 市有施設における営繕業務を実施する。

活動指標名	単位		令和3年度	令和4年度	成果指標名	単位		令和3年度	令和4年度
施設管理者研修会の開催	回	計画	1	1	営繕業務の発注件数	本	目標	30	30
		実績	0	1			実績	17	13
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R4年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	宇田川 智
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	■	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	■	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	■	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	■	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	■	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
■	その他 [市が所有する公共施設の適切な維持管理・更新を行う必要があるため。]		

②目標達成度の評価	
R4年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) □ C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した □ 成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	<ul style="list-style-type: none"> 施設管理者研修会を開催した。 公共施設管理システムを導入した。 施設を良好な状態に保つため施設管理者からの依頼工事、修繕等について調整を図りながら適切に実施した。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
□ 余地が大きい ● 余地がある □ 余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	■ 成果を高める工夫が考えられる
■	その他 []

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
□ 偏りがある □ やや偏りがある □ 偏りがない ● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
□ 余地がある □ 余地がない □ 受益者負担がない ● 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	□ ある程度課題がある	● 大きな課題がある
課題	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設管理者の維持管理に関する知識や意識の向上。 突発的な施設の故障等への対応方法及び公共施設管理者と営繕・施設管理担当との役割分担や業務量への対応。 八潮市公共施設マネジメントアクションプランに基づいた計画的な改修の実施。 		
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設管理者研修の受講者の増加やシステムの活用を推進する。 定期的な施設点検による状況変化の把握と対応方法の情報提供、関係者間の連絡調整方法を体系化する。 財源を確保して計画的な改修が可能となる仕組みを構築する。 		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調 (最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調 (最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ (このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
		<ul style="list-style-type: none"> 施設管理者研修会を開催した。 公共施設管理システムを導入し、施設の各種情報を一元的に管理・分析する基礎が構築された。 施設を良好な状態に保つため施設管理者からの依頼工事、修繕等について調整を図りながら適切に実施した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続 □ :休止・廃止 □ :終了・完了
	□ :見直して継続 □ :他事業と統合して継続
	□ 重点化(拡充) □ 手段を改善 □ 効率・簡素化 □ その他
経営資源 (R5年度比)	事業費 ● 増加 □ 現状維持 □ 削減
	労働量 ● 増加 □ 現状維持 □ 削減
今後の実施方針 (改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> 施設の維持管理を専門としない事務職員による点検は、不具合見逃しの誘発や管理業務による通常業務への圧迫などの懸念があることから、民間事業者が複数の公共施設を横断的に維持管理する「包括管理」手法の導入を検討する。 財源確保については、実施計画との連携を強化し着実に確保するための仕組みを構築するとともに、廃止予定の公共施設の跡地利用により財源を生み出すことを検討する。

事務事業評価シート(対象:R4年度実施事業)

所属コード		1108000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	新スポーツ施設整備事業			部	企画財政部		実施主体	●市		●県	●国	●その他		
施策の柱(章)	6	新公共経営		課	公共施設整備課		継続年数	●5年以下		●6~10年	●11~15年	●16年以上		
大施策(節)	4	公共施設資産の管理体制づくり		係・担当	新庁舎整備担当・公共施設整備担当		根拠法令等	有 [] ●無						
基本施策	1	公共施設等の計画的整備と資産の有効活用		担当者名	神山 隼人		内線	845		事業の対象	■全市民		■市民の一部	■内部職員
予算科目	会計	款		項	目		事業	その他 []						
事業目的	平成29年8月に策定した「文化スポーツセンター耐震化方針」に基づき、建替えによる新スポーツ施設の整備を行う。また、「八潮市公共施設マネジメントアクションプラン」に基づき、リーディングプロジェクト「文化スポーツセンター再整備・質向上プロジェクト」として再整備に取り組む。				事業概要	基本構想では、新スポーツ施設の基本的な考え方を整理した。今後は、新庁舎整備の進捗状況に合わせて、新スポーツ施設整備に向け、計画の策定などの準備に着手していく。また、令和3年度のアクションプラン見直しの中で決定した方向性に沿って取組を進める。								

単位：円		R3決算	R4予算	R4決算	R5予算
事業費(A)					
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他 一般財源				
職員数(人/年)					
職員人件費(B)		0	0	0	0
総事業費(A+B)		0	0	0	0
人件費率(B/(A+B))					
予算執行率(職員人件費除く)		—	—		—

事業の実施状況(見込み)	
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・アセットマネジメント推進事業で令和3年度にアクションプランの見直しを実施し、方向性を決定した。(文化スポーツセンターについては、新たに非常用自家発電機の不具合の発生もあり、総合的に判断した結果、令和4年4月1日以降、すべての利用を全面的に停止することとされた。) ・代替施設の検討を行った。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・文化スポーツセンターの利用停止に伴い、機能代替の要否及び代替施設の整備について検討を行った。 ・既存施設の改修による代替として、ゆまにての改修を行うことを決定し、改修工事を行った。 ・増築による機能代替として、エイトアリーナを増築する方針を決定し、利用団体等への説明会を行った。
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・令和14年度の新スポーツ施設整備を見据え、民間活用による施設整備について調査、研究を行う。

活動指標名	単位		令和3年度	令和4年度	成果指標名	単位		令和3年度	令和4年度
特になし		計画			特になし		目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R4年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	佐久間 睦
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	<input type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> その他	市の所有財産である施設の建替えであるため。	

②目標達成度の評価	
R4年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 文化スポーツセンターの利用停止に伴い、従来利用者の代わりとなる活動場所となる代替施設を整備するため、ゆまにての改修を行った。 また、ゆまにての改修では代替施設が充足しないことから、充足に向けた設計業務に着手することができた。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余地が大きい ● 余地がある 余地が全くない	
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input type="checkbox"/> その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
偏りがある ● やや偏りがある 偏りがない 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある 余地がない 受益者負担がない 非該当	
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input checked="" type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	新スポーツ施設整備の整備内容の検討にあたっては、文化スポーツセンターの利用停止に伴うエイトアリーナの増築に係る整備内容を踏まえる必要がある。 新スポーツ施設は施設の整備、管理、運用など、民間事業者のノウハウの活用が考えられることから、民間活用によるスポーツ施設の整備や管理・運用に関する他団体の事例について調査研究を行う。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	文化スポーツセンターの利用停止に伴う代替施設の整備として、ゆまにての改修が完了したため。併せて、エイトアリーナを増築する方針を決定できたため。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input type="checkbox"/> :現状のまま継続 <input type="checkbox"/> :休止・廃止 <input type="checkbox"/> :終了・完了 <input checked="" type="checkbox"/> :見直して継続 <input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充) <input type="checkbox"/> 手段を改善 <input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input checked="" type="checkbox"/> その他
経営資源(R5年度比)	事業費 <input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減 労働量 <input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
	今後は、新スポーツ施設整備基本構想の検証、基本計画の策定、基本・実施設計、工事となることから、スポーツ分野、建築分野等、部局を超え、横断的な体制をもって取り組んでいく必要がある。 また、民間事業者の運営ノウハウの活用が可能な施設であることから、民間活用に関する事例の調査研究を行う必要がある。

事務事業評価シート(対象:R4年度実施事業)

事務事業名		広域行政推進事業		所属コード	1101000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	広域行政推進事業			部	企画財政部			実施主体	● 市		□ 県		□ 国		□ その他		
施策の柱(章)	6	新公共経営		課	企画経営課			継続年数	5年以下		6~10年		11~15年		● 16年以上		
大施策(節)	5	広域的な連携体制づくり		係・担当	企画経営担当			根拠法令等	有 [] ● 無								
基本施策	1	広域的な連携の強化		担当者名	並木 裕之		内線	227		事業の対象	■ 全市民		□ 市民の一部		□ 内部職員		
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	8	事業	5	その他 []						
事業目的	・複雑化、多様化する行政課題を効率的に解決するため、広域で連携して取り組む。						事業概要	・埼玉県東南部地域に位置する5市1町（草加市、越谷市、八潮市、三郷市、吉川市、松伏町）において、共通する行政課題に対し、埼玉県東南部都市連絡調整会議を通して調査研究し、解決に向け取り組む。									

単位：円		R3決算	R4予算	R4決算	R5予算
事業費(A)		0	359,000	350,504	635,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	0	9,000	504	10,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	0	350,000	350,000	625,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	0	359,000	350,504	635,000	
職員数(人/年)		0.33	0.33	0.33	0.33
職員人件費(B)		2,377,815	2,518,890	2,471,895	2,498,100
総事業費(A+B)		2,377,815	2,877,890	2,822,399	3,133,100
人件费率(B/(A+B))		100.0%	87.5%	87.6%	79.7%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	97.6%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 埼玉県東南部都市連絡調整会議を通じて、職員研修会等の取り組みを実施した。(婚活まんまるバスツアーは新型コロナウイルス感染症の影響で中止) 東南部地域における、共通する行政課題の調査研究を行うにあたり、各専門部会において、「デジタルトランスフォーメーション(DX)及び多文化共生(外国人住民支援)に係る調査研究」を行った。 SDGsなどの取組みや新たな行政課題に関する情報交換を行った。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 埼玉県東南部都市連絡調整会議を通じて、婚活まんまるバスツアー、職員研修会等の取り組みを実施した。 東南部地域における、共通する行政課題の調査研究を行うにあたり、各専門部会において、「デジタルトランスフォーメーション(DX)及び多文化共生(外国人住民支援)に係る調査研究」を行った。 ヤングケアラーやダブルケア問題等の新たな行政課題に関する情報交換を行った。
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 埼玉県東南部都市連絡調整会議を通じて、婚活まんまるバスツアー、職員研修会等の取り組みを実施する。 東南部地域における、共通する行政課題の調査研究を行うにあたり、各専門部会等において、「SDGs、空家等対策、技術職確保策、自治会への加入促進方法」についての調査研究や情報交換を行う。

活動指標名	単位		令和3年度	令和4年度	成果指標名	単位		令和3年度	令和4年度
広域の職員研修会実施回数	回	計画	1	1	広域の職員研修等による職員の満足度	%	目標	100	100
		実績	1	1			実績	90	92
婚活まんまるバスツアー参加者数	名	計画	40	40	婚活まんまるバスツアー参加満足度(とても満足、やや満足)	%	目標	50	50
		実績	中止	37			実績	中止	37

■事業の評価 (R4年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	菊池 俊充
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	<input type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	<input checked="" type="checkbox"/> その他 構成市町と連携した取り組みを実施または検討していくこととなるため、市が関与せざるを得ない。	

②目標達成度の評価	
R4年度の目標達成度	
<input type="checkbox"/> A:達成した(100%) <input checked="" type="checkbox"/> B:概ね達成できた(80%以上) <input type="checkbox"/> C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) <input type="checkbox"/> 婚活まんまるバスツアー 参加者37名(男性20名・女性17名)中、14名がとても満足、やや満足と回答した。(5組のカップルが成立した。) <input type="checkbox"/> 職員研修 出席者28名中、26名が研修受講を大変よかった・よかったと回答した。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
<input type="checkbox"/> 余地が大きい <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある <input type="checkbox"/> 余地が全くない	
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input type="checkbox"/> その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
<input type="checkbox"/> 偏りがある <input checked="" type="checkbox"/> やや偏りがある <input type="checkbox"/> 偏りがない <input type="checkbox"/> 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
<input type="checkbox"/> 余地がある <input type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	<input type="checkbox"/> 課題はほとんどない	<input checked="" type="checkbox"/> ある程度課題がある	<input type="checkbox"/> 大きな課題がある
考えられる対応策	5市1町各々の事情が異なっていることもあり、共通する行政課題の抽出が徐々に難しくなっている。(情報共有で留まる事案もある。)		
	埼玉県東南部都市連絡調整会議における幹事会等で、機を見て検討していく。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	埼玉県東南部都市連絡調整会議を通じて広域の課題に対する調査・研究が実施され、構成市町間の連携や情報共有が円滑に行われている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> :現状のまま継続 <input type="checkbox"/> :休止・廃止 <input type="checkbox"/> :終了・完了	
	<input type="checkbox"/> :見直して継続 <input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続	
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充) <input type="checkbox"/> 手段を改善 <input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他	
経営資源(R5年度比)	事業費	<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
	労働量	<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	5市1町の調和の取れた発展を目指し、広域的な行政課題について調査研究を行い、引き続き広域的な連携を図る。	

事務事業評価シート(対象:R4年度実施事業)

事務事業名		広域連携事業		所属コード	1601000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略	市長公約		
部	市民活力推進部			実施主体	市 県 国		● その他						
施策の柱(章)	6	新公共経営		課	市民協働推進課		継続年数	5年以下	● 6~10年	11~15年	16年以上		
大施策(節)	5	広域的な連携体制づくり		係・担当	生涯学習推進担当		根拠法令等	● 有 [埼玉県東南部地域公共施設予約案内システムの利用者登録等に関する規則]		無			
基本施策	1	広域的な連携の強化		担当者名	松戸 裕紀		内線	328		事業の対象	■ 全市民 市民の一部 内部職員		
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	13	事業	3	その他 []		
事業目的	埼玉県東南部都市連絡調整会議による公共施設の相互利用等、市域を超えて行われている市民生活に対応した行政サービスが提供できるよう広域的な連携を強化する。						事業概要	埼玉県東南部都市連絡調整会議で協議し、まんまるよやく(埼玉県東南部地域公共施設予約案内システム)の円滑な運用及びサービスの充実を図るため、システムの安定的な稼働及び利用者ニーズの把握に努める。					

単位:円		R3決算	R4予算	R4決算	R5予算
事業費(A)		5,047,550	4,867,000	4,825,270	4,989,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	389,550	408,000	385,270	491,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	4,658,000	4,459,000	4,440,000	4,498,000
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	5,047,550	4,867,000	4,825,270	4,989,000	
職員数(人/年)	0.30	0.30	0.30	0.30	
職員人件費(B)	2,161,650	2,289,900	2,247,177	2,271,000	
総事業費(A+B)	7,209,200	7,156,900	7,072,447	7,260,000	
人件費率(B/(A+B))	30.0%	32.0%	31.8%	31.3%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	99.1%	—	

事業の実施状況(見込み)	
令和3年度	まんまるよやく(埼玉県東南部地域公共施設予約案内システム)について、利用者カードの登録及び更新手続きを進め利用者情報を整理するとともに、システムの安定的な稼働に努め、更なる利便性の向上を図った。
令和4年度	まんまるよやく(埼玉県東南部地域公共施設予約案内システム)について、利用者カードの登録及び更新手続きを進め利用者情報を整理するとともに、システムの安定的な稼働に努め、更なる利便性の向上を図った。
令和5年度	まんまるよやく(埼玉県東南部地域公共施設予約案内システム)について、利用者カードの登録及び更新手続きを進め利用者情報を整理するとともに、システムの安定的な稼働に努め、更なる利便性の向上を図る。

活動指標名	単位		令和3年度	令和4年度	成果指標名	単位		令和3年度	令和4年度
まんまるよやくによる申請件数	件	計画	30,000	30,000	まんまるよやくの八潮市の登録者数	件	目標	2,200	2,200
		実績	30,388	26,259			実績	2,175	2,154
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R4年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	五十嵐 睦
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
■ その他			

②目標達成度の評価			
R4年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	
● C:達成できなかった(80%未満)			
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した	■ 成果指標の目標を達成した	
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	成果指標は目標には届かなかったものの、申請件数及び登録者数ともに安定しており、市民に定着したシステムになっている。		

③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
■ 余地が大きい		● 余地がある	
● 余地が全くない			
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	■ 成果を高める工夫が考えられる		
■ その他			

④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
■ 偏りがある		● やや偏りがある	
● 偏りがない		■ 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地			
■ 余地がある		● 余地がない	
■ 受益者負担がない		■ 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	■ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	■ 大きな課題がある
考えられる対応策	八潮市内の施設を利用する他市町民も多いため、一部の施設で八潮市民が利用しにくい状況がある。		
	八潮市民が八潮市内の施設を優先的に利用できるよう埼玉県東南部都市連絡調整会議に対して抽選方法等の見直しについて機会をとらえて要望していく。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	八潮市内の施設を利用する他市町民も多いため、一部の施設で八潮市民が利用しにくい状況があるなど課題もあるが、まんまるよやくによる申請件数、登録者数ともに安定しており、市民に定着したシステムになっている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	■ :休止・廃止	■ :終了・完了
	■ :見直して継続	■ :他事業と統合して継続	
	→ ■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化
	■ その他		
経営資源(R5年度比)	事業費	■ 増加	● 現状維持
	労働量	■ 増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	市民に定着したシステムになっているため、今後も継続して、より使いやすいシステムとなるよう埼玉県東南部都市連絡調整会議に機会をとらえて要望していく。		

事務事業評価シート(対象:R4年度実施事業)

事務事業名		広域協力体制構築事業		所属コード	1101000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約				
部	企画財政部			実施主体	●市		●県		●国		●その他					
課	企画経営課			継続年数	5年以下		●6~10年		11~15年		16年以上					
係・担当	企画的な連携体制づくり			根拠法令等	有 [] ●無											
基本施策	2 県及び他市区町村との協力関係の構築・強化		担当者名	並木 裕之		内線	227		事業の対象							
予算科目	会計		款	項	目	事業		●全市民					●市民の一部		●内部職員	
事業目的		<ul style="list-style-type: none"> 市民が利便性の高い生活を送ることができるよう、関係自治体との協力関係を強化し、広域的な行政サービスの提供を図る。 市民が安心して、生活できるよう、関係自治体との連携の強化を推進する。 				事業概要		<ul style="list-style-type: none"> 交通網の整備や防災・減災対策等、広域的な対応が重要な施策、事業を効果的に推進するため、県及び他市区町村との協力体制を構築し、その関係を強化する。 また、つくばエクスプレス沿線自治体との交流や連携を推進する。 								

単位：円		R3決算	R4予算	R4決算	R5予算
事業費 (A)					
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他 一般財源				
職員数 (人/年)	0.09	0.09	0.09	0.09	
職員人件費 (B)	648,495	686,970	674,153	681,300	
総事業費 (A+B)	648,495	686,970	674,153	681,300	
人件費率 (B/(A+B))	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—		—	

事業の実施状況 (見込み)	
令和3年度	広域的な対応が必要な施策や事業については、関係自治体との連携や情報交換を行った。
令和4年度	広域的な対応が必要な施策や事業については、関係自治体との連携や情報交換を行った。
令和5年度	広域的な対応が必要な施策や事業については、関係自治体との連携や情報交換を行う。

活動指標名	単位		令和3年度	令和4年度	成果指標名	単位		令和3年度	令和4年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R4年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	菊池 俊充
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	□	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	□	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	□	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	□	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	■	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
■	その他	関係自治体との交流や連携を図ることを目的としているため、市が関与する可能性が高い。	

②目標達成度の評価				
R4年度の目標達成度				
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) □ C:達成できなかった(80%未満)				
判断理由	□	活動指標の目標を達成した	□	成果指標の目標を達成した
	■	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
	広域的な対応が必要な事業については、関係自治体との連携や情報交換を図った。			

③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい ● 余地がある □ 余地が全くない			
判断理由	□	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	□	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	□	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	□	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	■	成果を高める工夫が考えられる	
□	その他		

④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある □ やや偏りがある □ 偏りがない ● 非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
□ 余地がある □ 余地がない □ 受益者負担がない ● 非該当			
判断理由	□	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	□	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	□	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	□	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
考えられる対応策	関係自治体とのさらなる連携や情報交換を進めていく。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆:順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆:概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆:遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	☆☆ 概ね順調
判断理由	
関係自治体との連携や情報交換を図っており、6市1町の圏域内では、新たな地方創生事業として、『女性の活躍とヘルスケア』についての研修会を実施する予定である。	

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)	
方向性	● :現状のまま継続 □ :休止・廃止 □ :終了・完了
	□ :見直して継続 □ :他事業と統合して継続
→	□ 重点化(拡充) □ 手段を改善 □ 効率・簡素化 □ その他
経営資源(R5年度比)	事業費 □ 増加 ● 現状維持 □ 削減
	労働量 □ 増加 ● 現状維持 □ 削減
今後の実施方針(改善方針)	今後も関係自治体との連携や情報交換を図り、広域的な対応が重要とされる施策や事業については、協力体制の構築を検討する。